

■はじめに

南西諸島がターゲット？ まず現場に行こう！ 吉原 功 03

■第一部

1. OJNレポート

宮古島、石垣島における自衛隊基地・配備の現状 須藤 春夫 05

[宮古島編] 暮らしを覆う軍事色 基地と観光、二つのバブルの影で 伊藤 洋子 10

戦争の爪痕 日本軍配備下の住民、「慰安婦」、兵士、ハンセン病施設 吉原 功 16

[石垣島編] 平和の島が軍事要塞化 住民保護や環境なおざり 菊地 正志 22

戦争の爪痕 戦争マラリアを生き延びて 川田 マリ子 25

[与那国島編] 各種報道から いま与那国島で進んでいる事態 川田 豊実 27

2. 座談会

宮古・石垣島現地取材で実感した「新たな戦前」

要塞化が進む南西シフトは日本軍事大国化の最前線だった 30

急ピッチで進む基地の建設・強化 / 沖縄・先島における「差別」を実感 / なし崩しに進む軍拡 / 自衛隊配備が「島」にもたらした変化 / 先島も沖縄も本土も地続きの問題だ / むすびにかえて一日本の大軍拡はアメリカの戦略にのっている

3. 沖縄の眼

沖縄のメディアにおける自衛隊報道の変化と課題 米倉 外昭 44

我部政明インタビュー「台湾有事・始まる危機の連鎖」 黒島 美奈子 47

戦争の足音を聞け 元女子学徒が残した教訓 黒島 美奈子 50

■第二部

南西諸島につながる日本列島・・・各地の動き

[北海道] 南西シフトは本土と地続きの問題 高田 正基 52

[神奈川] 日米一体化の深化～臨戦態勢着々 田中 大樹 54

[埼玉] 南西事態を想定、「専守防衛」から「海外展開」へ 小川 満世 56

[広島] 「呉・岩国」も基地機能強化？ 太田 武男 58

[九州] 大分に大型弾薬庫ノー 国に撤回求め「市民の会」発足 杉山 正隆 60

■ 寄稿

福島ショック・ドクトリン？ 復興名目の科学・技術研究、実験はデュアルユースか 吉原 功 … 61
平和を創り出すために 大場 幸夫 …………… 63

■ あとがき

同時進行する沖縄の二つの危機 米倉 外昭 …………… 66

■ 資料集

JCJ機関紙「ジャーナリスト」に掲載された報告（2023.2～5月号） …………… 67

タイトル写真：宮古島東平安名崎 ひがしへんなぎさき（吉原功撮影 p21 に全景）

南西諸島がターゲット？ まず現場に行こう!

吉原 功

2022年1月7日、日米両国の外務・防衛担当閣僚協議、通称「2+2」が開かれ、「台湾有事」の初期段階に米海兵隊が自衛隊とともに南西諸島を「機動基地」にし、中国艦船の航行を阻止する「共同作戦計画」を推進することに合意した。

続いて1月21日、岸田文雄首相とバイデン大統領とのテレビ会談が行われる。この首脳会談について外務省ホームページには次のような記述が見られる。「『自由で開かれたインド太平洋』の実現に向け、強固な日米同盟の下、日米両国が緊密に連携していく」、「豪州、インド、ASEAN、欧州等の同志国との協力を深化させる」、「日米豪印（クワッド）の首脳会議を年内に日本で開くことなどで一致した」などなど。

さらに2週間前の「2+2」共同発表を支持したこと、岸田首相から「新たに国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画を策定し、日本の防衛力を抜本的に強化する決意を表明し、バイデン大統領は、これに支持を表明するとともに、極めて重要な防衛分野における投資を今後も持続させることの重要性を強調し」たことも記載されている。

この首脳会談の内容はそれなりに報道されていた。しかし米大統領の賛同を得て、安保3文書へと猪突猛進する日本の軍事拡大政策にとって重要なステップポイントだったことはあまり意識されなかったのではあるまいか。

「南西諸島の『機動基地』とは？（日米の）共同作戦計画の推進」とは？という問を發しその内容に迫る報道は唯一の例外を除いてなかったように思う。

唯一の例外とは共同通信・石井暁記者の2021年12月23日の「共同計画原案」のスクープ

だ。翌日の琉球新報、沖縄タイムスに掲載された。記事は概要次のような内容だという。

(1) 台湾有事の緊迫度が高まった初動段階で、アメリカ海兵隊は自衛隊の支援を受けながら鹿児島県から沖縄県の南西諸島に臨時の攻撃用軍事拠点を置く。

(2) 拠点を置くのは、中国軍と台湾軍の間で戦闘が発生し、日本政府が放置すれば日本の平和と安全に影響が出る「重要影響事態」と認定した場合。

(3) 軍事拠点候補は、陸自ミサイル部隊がある奄美大島、宮古島や配備予定の石垣島を含む約40の有人島。

(4) 対艦攻撃ができる海兵隊の高機動ロケット砲システム「ハイマース」を拠点に配備。自衛隊に輸送や弾薬の提供、燃料補給など後方支援を担わせ、空母が展開できるよう中国艦艇の排除に当たる。事実上の海上封鎖になる。

(以上4点は「岡田充『安倍晋三路線を走る岸田文雄内閣日米首脳会談で見せたタカ派の素顔』『東洋経済』電子版、22/01/26」から引用)

石井記者によると、この「計画原案」は「特定秘密保護法」による「特定秘密」に指定されており誰が漏らしたのかの調査も行われた模様という。「攻撃用軍事拠点」にされようとしている南西諸島の人々にも、国民にも秘密裏に臨戦態勢に向かって準備が進められていたということになる。

秘密のベールに包まれながら、南西諸島の軍事基地化、ミサイル配備などの情報は徐々に流れるよう

になった。日本ジャーナリスト会議（JCJ）のなかでとりわけ沖縄に強い関心をもつメンバーの集まりである「沖縄ジャンプナイト（OJN）」では看過できない問題であった。とにかく現地に行ってどういう状態になっているのか見聞することが必要ということになった。早速、22年9月末、宮古島・石垣島を訪れ、軍事基地化の実際を見てこようということになり準備を進めたが、コロナ禍が激しくなって訪問は翌年1月末から2月初めに延期となった、ただ先行調査のため一人だけ所期の日程通り訪問を実施した。

この訪問についてはJCJの機関紙「ジャーナリスト」に順次発表すると同時に、OJNのなかで訪問できなかつたメンバーも含めて何回も情報交換をし意見を出し合った。そのなかで重要な点が浮かび上がってきた。一つは現地に行く前には知り得なかつた

こと、認識が浅かつたことが多々あること、もう一つは進行中の軍拡は南西諸島・沖縄だけではなく全国に「地続きだ」ということである。

本報告は、宮古島・石垣島への取材ツアー報告であると同時に、訪問後の討論で明らかになったことも報告している。第2部の各地からの報告はそのため特別にお願いして寄稿していただいたものである。

もう一つ、強調しなければならないことがある。宮古島・石垣島にも沖縄戦の痕跡が色濃く残っていたことだ。この地を含む南西諸島を再び要塞化して最前線基地とすることは、形態こそ異なるが再度の沖縄戦を甘受せよということになる。歴史の反省・検証の全くない暴挙と言わざるを得ない。

（よしはら・いさお）

宮古島、石垣島における 自衛隊基地・配備の現状

須藤 春夫

調査時点（2022年9月末）における宮古島、石垣島の自衛隊基地をめぐる状況は次のようなものである。

宮古島の基地の配置状況

宮古島市は人口約5万5千人（2023年8月現在）、面積204平方キロメートルで三重県四日市市や岐阜県岐阜市と同程度の広さ。島全体はなだらかな平坦地で珊瑚礁が隆起してできた島である。河川はなく飲料水、農業用水は湧き水や地下水を利用している。

宮古島には先の大戦中、約3万人の日本兵（宮古島守備部隊）が駐屯した。地上戦こそなかったが米英軍の空襲で町は焼け野原になった。旧日本軍の司令部があった野原地区^{のぼる}には、現在は航空自衛隊那覇基地の宮古島分屯基地が置かれ、隣接する千代田地区^{のぼる}には陸上自衛隊宮古島駐屯地、海岸沿いの保良地区にも陸上自衛隊の訓練場が置かれている。

また、保良の訓練場近くには海上保安庁の射撃訓練場もある。海保が沖縄県で射撃訓練場を持つのは宮古島が初めてである（全国では4カ所目）。さらに宇宙空間の軍事利用と超音速滑空弾の中間誘導用の準天頂衛星「みちびき」を追跡する管制局（アンテナを覆う球形のレドームは2機ある）が設置されている。

伊良部島^{いらぶしま}（伊良部大橋によって宮古島と接続されている）の長山港には海保の巡視船12隻が停泊できる基地もある。下地島空港^{しもじしま}（沖縄県が運営）は3千メートルの滑走路1本を有しており民間空港として利用されている。下地島空港は建設の経緯から民間機以外は使用させないとの趣旨の「屋良覚書」が琉球政府と日本政府との間で取り交わされ（1971年8月）、沖縄県は覚書が現在も有効だとしている。

航空自衛隊宮古島分屯基地

空自宮古島分屯基地は、戦後米軍のレーダー基地だったのを72年の沖縄返還で空自が業務を引き継いだものである。空自の最南端かつ最西端に位置している。業務はサイバー（電子）部隊が対空レーダー及び周辺諸国の軍事関連電波（電子戦関連情報）を傍受し分析する。地上波の傍受施設が2005年に設置されている。その性能は携帯電話も傍受できるといわれる。

2017年には最新鋭の弾道ミサイルにも対処できるFPS7レーダーが配備され、強い電波を出す施設のため周辺住民の健康被害が心配されている。

同基地のメインとなる建物は地下3階まであり（地下の延べ面積は800坪）、非常用電源、燃料が備



地上波傍受施設、手前の建物は民家



FPS7レーダー

蓄されている。非公開であるため、隊員用のシェルター代わりではないかと疑われている。

陸上自衛隊宮古島駐屯地

千代田地区の陸自駐屯地は、2017年11月に工事を始め19年3月に軍事用車両100台を搬入、警備部隊が編成された。車両搬入時には平良港で住民がバリケードで阻止行動を行った。

基地の完成は20年3月、隊員250人のミサイル部隊が配置された。21年にはミサイルや弾薬が搬入されている。基地は指揮所、宿舎（世帯用と単身用）、燃料施設や車両整備場、弾薬庫、ヘリパッドを兼ねたグラウンドなどで構成され、地対空・地対艦ミサイル部隊250人、警備部隊、司令部などに計800人が駐屯する。

基地の土地は前市長が防衛省との売買の仲介役となり、元ゴルフ場の民有地を購入して建設されたものである。

反対運動を進める住民は、①住宅に非常に近い、②土地には断層が存在する、③地盤の地下には空洞が存在する、④地域の祭祀の場である御嶽^{ウタキ}が基地内に取り込まれるなどの理由で反対したが、陸自は何らの対応を図らないまま工事を強行した。

また、当初はグラウンドと説明した土地をヘリパッド兼用と一方的に変更している。基地開設直後には、弾薬庫は設置しないと説明していたが設置が進められ、弾薬を運び込むことまで行った。

住民の抗議に当時の防衛大臣が陳謝し、弾薬をいったん島外に運び出す事態も起きている。このよう

に虚偽の説明や十分な説明責任をはたさない防衛省のやり方に、住民は強い不信感をもっている。

陸上自衛隊保良訓練場

運用開始は2021年3月。長さ300メートルの覆道式射撃訓練場と野外訓練場、ミサイル弾頭を保管する空調付きの弾薬庫2棟（計画では3棟）で構成される。



陸自保良訓練場正面



保良訓練場内の弾薬庫



陸自駐屯地の全景、中央の森が御嶽（沖縄ドローンプロジェクト撮影）



保良訓練場内の覆道式射撃訓練場

覆道式訓練場と保良集落の民家は200メートルしか離れてなく、野外訓練場と民家の距離は150メートル。居住区に極めて近い距離に訓練場が設置されている。覆道式射撃訓練場は頑丈な構造で造られており隊員用の避難シェルターではないかと疑われている。また野外訓練所にはミサイル発射装置が建設されるのではないかととの疑いもある。訓練場と名乗っているが、ミサイル弾薬庫が3棟も存在するために敵基地攻撃用の長距離ミサイルの発射基地が目的ではないかととの疑念が付きまとっている。

宮古島基地の特徴

宮古島には陸自、空自、海保の基地が揃って配置されており、先島諸島軍事要塞化の中核に位置しているといえよう。しかし、宮古島は珊瑚礁の隆起によってできた島であり断層や軟弱地盤が存在する。水源の多くを地下水脈に頼るため基地からの軍用排水によって汚染されれば、生活用水など住民の命の危険に直結する事態となる。また、集落に近接して弾薬庫や強力な電磁波を発するレーダー施設があり、御嶽信仰の破壊など住民の生活、風土・文化を脅かす存在となっている。

現市長は野党共闘候補として当選しているが、保守系の元県議で基地の存在を容認している人物である。複雑な政治状況が基地反対運動を進めるうえでの難しさを作り出している面もある。運動団体は基地建設の段階から抗議活動、監視活動、軍用車両や弾薬の搬入阻止行動、防衛省に建設データの開示請求など積極的に行ってきた。22年9月には市長に対



宮古島市内で定例の街頭宣伝活動

して、①自衛隊に18歳を迎える住民名簿の提供を止めること、②市役所の「自衛隊進学・就職相談会」開催を止めることを申し入れている。

石垣島の基地の配置状況

石垣島は人口約5万人（2023年8月現在）、面積229平方キロメートルで沖縄島（本島）と西表島に次ぐ3番目に大きな島である。石垣島と尖閣諸島からなる。島の南部は平坦地が多く人口が集中しており、北部は於茂登岳（標高526メートルで沖縄県内の最高峰）を中心とした山が連なり集落も少ない。空港、港湾施設は先島諸島で最も整っている。

陸上自衛隊石垣島駐屯地は於茂登岳山麓の平得大俣地区ひらえおおまたにあり、戦後に沖縄島の嘉手納、豊見城から移住した人たちが農地を開拓したパイナップルやマンゴー栽培の産地の一角を占めている。周辺には四つの集落（自治会）があり、国指定の天然記念物カムリワシやセマルハコガメなどの貴重な生息地があり、基地に隣接する宮良川みやらがわには住民の水源地がある。

陸上自衛隊石垣駐屯地

防衛省が平得大俣地区での陸上自衛隊配備計画を発表したのは、15年11月で19年3月に着工、完成の開所式は23年3月16日に行われた。

部隊の規模は570人。警備部隊、中距離地对空誘



建設途中の石垣駐屯地（2022年9月30日撮影）

導弾を有する高射砲部隊及び地对艦誘導弾を有する地对艦ミサイル部隊を配置している。隊庁舎、弾薬庫（4棟）、覆道式射撃場、車両整備場（2棟）、訓練場、グラウンド、給油所からなっている。

基地計画には候補地周辺の四つの公民館が16年1月に防衛省に抗議、議会に配備撤回を請願したが議会は否決した。

防衛省は同年4月に計3回の住民説明会を開催、9月に市議会与党が自衛隊配備を求める決議を議会で可決。石垣市当局も10月に自衛隊配備に関わる公開討論会を開催した。

石垣市に軍事基地をつくらせない市民連絡会（16年9月結成）は、17年9月に平得大俣の市有地を基地として自衛隊に売却・貸借するのを反対する署名1万4022筆を市に提出した。しかし、市は翌年3月に全市民対象の意見交換会を開催し、7月には市長が配備計画への協力と用地取得の手続きを発表するなど住民の声を無視して建設を強行した。

若者を中心とした**石垣市住民投票を求める会**は18年12月、陸自配備計画の賛否を問う住民投票条例制定の直接請求を行った。その署名は1万5135筆（有効署名は1万4263筆）を集めた。市長は直接請求を議会に諮ったが、翌年2月に議会は住民投票条例案を否決したために実施できなかった。会の代表らは那覇地裁に「市長は住民投票実施義務がある」と請求訴訟を提起したが、最高裁まで闘ったものの上告棄却となり敗訴（2021年8月）している。

その後、「住民投票を求める会」代表の金城龍太郎さんらは、石垣市民に住民投票に投票する権利があることを確認する「当事者訴訟」を福岡地裁那覇



「民意すら問えない石垣島、自衛隊配備めぐり住民投票求め、訴える市民たちの思い」/琉球放送 RBC NEWS

支部に提訴した。

石垣市議会ではすでに2021年6月に「石垣市自治基本条例」から住民投票の請求に関する条項や、この条項が「市政運営の最高規範」とする規定の削除などを含む条例改正案が与党市議によって提案され賛成多数で可決されている。

一審判決（2023年5月23日）では、住民投票条項が削除された石垣市自治基本条例により当事者（市民）には投票権が存在しないと判決を下した。弁護団は住民投票によって政治的意思を表明する権利を奪われ続けている石垣市民の人権を蔑ろにする不当判決だとして福岡高裁那覇支部に控訴、現在審理中である。

基地建設と住民

石垣市では1979年に新石垣空港建設をめぐる軍事基地反対運動の前史ともいえる経験がある。新空港建設地は自然豊かな白保の海沿いに予定された。白保の海の埋め立てに対して「白保の海を守れ」と全国で反対運動が起き、原案は撤回されたが、代わりに建設地となったのはかつて日本陸軍白保飛行場があったカラ岳の麓だった。2013年3月に新石垣空港は完成している。

陸自基地建設に対して市民の反対運動は活発で、さまざまな市民グループが反対運動に取り組んでいる。とくに先の石垣市住民投票を求める会の運動は、1カ月間で石垣市自治基本条例が定める住民投票請求要件である有権者の4分の1（25%）を優に超える3分の1以上（37%）の1万4千筆超（有権者の3割に迫る）を集め大きな話題となった。



石垣駐屯地建設現場付近の立て看板

代表の金城龍太郎さんは、市民の声を無視して基地建設が進む事態に「市の民主主義が問われている」と危機感をもち運動を進めたと語っていた。住民投票大運動会、音楽会、沖縄島での記者会見、ラジオ出演、SNSでの発信など若者らしい運動で訴えを展開したのが功を奏したといえる。ちなみに市議会の勢力は基地建設を容認する市長与党が11、不支持8、中立3という勢力関係である。

宮古島・石垣島の基地を見て

「本土防衛の最前線基地」に置かれた沖縄は再び戦場と化す事態にあると肌で感じた。自衛隊は沖縄が相手国から反撃を受けた場合の住民避難を考慮していない。二つの島とも基地反対の運動を進める人たちは、「避難は不可能。国の住民保護は宣伝でしかない」と声を上げている。

多彩なミサイル攻撃と電子戦争・情報戦争を軸とする現代の戦争は、瞬時に予測不可能な（避難ができない）状況を生み出す。逃げ場のない島の住民は、先の大戦とは違った形で危険にさらされているといえよう。

先島諸島の軍事化をこの目で見て、本土では知ることでできない軍事要塞化が進んでいる実態を目の当たりにした。地域住民に本当のこと

を知らせずに強行する姿に権力の横暴さを知らされた。「台湾有事」でミサイル戦争が始まれば戦場は先島諸島にとどまらない。本土では先島諸島の現実がほとんど分からないことを痛感した。今こそ報道機関が現地に取材し、沖縄が置かれている戦争の危機を伝えるべきであろう。

（すどう・はるお）

（本稿は2022年11月、[日本ジャーナリスト会議支部懇談会](#)において報告した内容、JCJ機関紙「ジャーナリスト」第777号掲載を加筆した）



[宮古島編] 暮らしを覆う軍事色 基地と観光、二つのバブルの影で 伊藤 洋子

自衛隊基地と関連施設の新設・拡充という軍拡投資が進み、一方で急激なリゾート開発による観光施設が次々と出現する、`戦争と平和、2面の「宮古バブル」が島を揺さぶる。

三角形の頂点を北西にぎゅっと引っ張ったように伸びている宮古島本島は東京23区全面積の4分の1に、宮古島市全体では3分の1に相当するという。勝手にイメージしていた島は想像以上に広い。人口5万5千、かつて平良市、城辺町、下地町、伊良部町、上野村と1市3町1村が平成の合併で2005年一つになって宮古島市となった。基地と観光が同時並行的に進むこの島で軍拡はどう進行しているのか、駆け足の基地探訪は「ミサイル基地いらぬ宮古島住民連絡会」共同代表・清水早子さんの案内で実現した。

気になる海保の海自化

宮古島市街地から車で10分ほど、流線型の美しく伸びた伊良部大橋に達する。宮古島本島と伊良部島を結ぶ全長約3・5キロメートル、無料で渡れる日本一長い橋を謳う観光の目玉の一つとして2015年開通したが、「歩道は狭く、車道を広くとってあり、軍用車両が走れるようになっている」と清水さん。



巡視船の巨体が圧倒する海保の拠点港・長山港

歩道とは左右の1.25メートル幅の路肩のことで歩行・自転車とも通行使用できるが6メートルの車道との段差はなく、確かに広い車道として使える。

橋を渡った伊良部島には海上保安庁の拠点港・長山港がある。「ずっと2隻だった巡視船が16年ごろから急激に増え、ここ2、3年で12隻に」なったそうだ。3500トンという最大級の巨艦もあるという変貌に、海保(警察)の海自(軍事)化が懸念されている。

というのも、宮古島市城^{ぐすくへぼら}辺保良地区には尖閣諸島周辺海域の警備強化を狙うとして、2020年6月海保の屋内射撃訓練場が完成。海保の射撃訓練場として県内で初めての設備が整い、懸念を裏付ける。

軍事利用に狙われる民間空港

伊良部島に接した下地島には宮古市二つ目の空港、下地島空港がある。パイロットの訓練飛行場として利用されていた同空港には全長3000メートルの滑走路がある。2019年に国内・国際旅客便が再開され、宮古空港とともに島の玄関口となっている。

沖縄県内に3000メートルの滑走路を備える空港は那覇と下地島の2カ所のみ。「有事には軍用に使われるのでは」と警戒されている。

というのも、同空港の建設計画が持ち上がった1968年、軍事利用を懸念する島民や土地を奪われる地元住民の反対があり、島は二分される中、国は建設を進めた。1971年、当時の琉球政府・屋良朝苗主席と日本政府との間で下地島空港に関しては「軍事目的には使用しない」との確認「屋良覚書」が交わされた。が、その後沖縄県知事が革新から保守に変わったことなどにより、緊急時の使用は認めることで、79年開港した。その後2006年までは米軍機の強行飛来などが行われたが、島民の根強い反対運動が展開され、今日まで緊急時以外の軍事使用は

ないという。

23年1月12日に行われた日米「2+2」では、安保3文書を踏まえ、民間用も含む空港・港湾の使用を自衛隊のみでなく米軍も含めた2国間協力に発展させることで一致。翌13日には沖縄県に対し米海兵隊から「空港使用届」が出された。この事態が4日後17日、メディアの報道で明らかになり、在沖米海兵隊は「1日で対応を一変」。訓練取りやめとなった。

が、同1月20日、浜田靖一防衛相は会見で『自衛隊が平素から多様な空港を柔軟に利用できることが重要』との考えを示し、宮古島市の下地島空港もその対象に『含める』と明言した(『琉球新報』)とある。玉城デニー知事は屋良覚書は今でも有効としているが、日本政府の腹積もりと「覚書」の危うさが否めない。「台湾有事」が政治課題化され、安保3文書改定による軍拡が進む、その中で下地島空港は渦中の存在となってきているようだ。

住宅地に野放しの強烈な電磁波

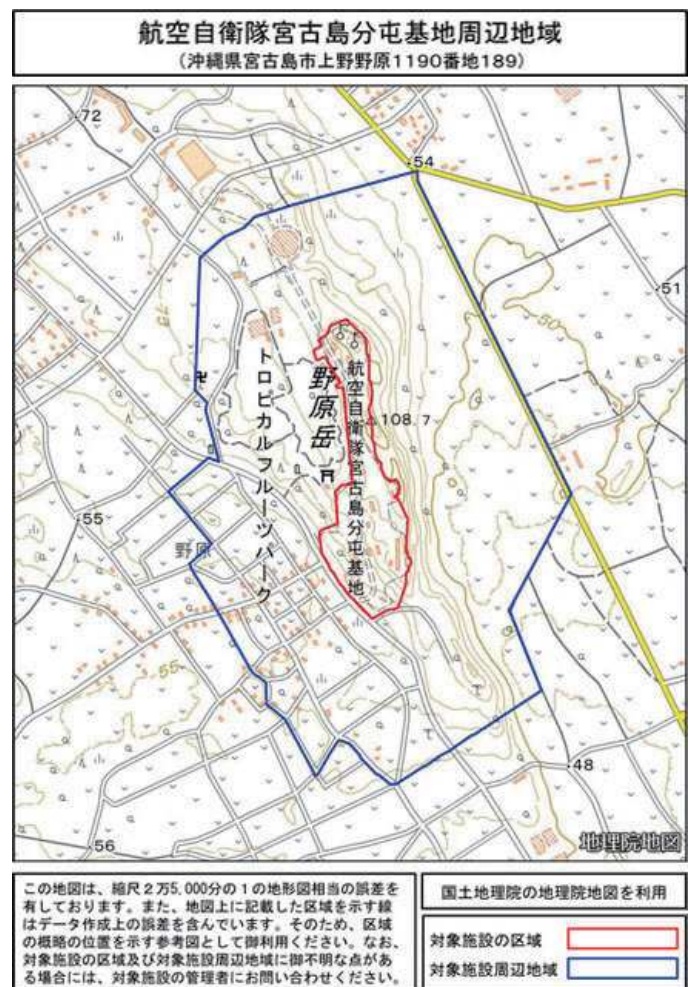
宮古島で最も高い標高110メートルの野原岳^{のほるだけ}には、4基のパラボラアンテナや球形のFPS7レーダーなどが聳え立つ。航空自衛隊宮古島分屯地である。携帯電話も傍受できるサイバー部隊などと説明を聞きながら周囲を見渡すと、すぐ間近に民家があり、サトウキビ畑が囲う。

そのまっただ中に立つFPS7レーダーは強烈な電磁波を放つ。17年、この電磁波による環境調査をした賀数清孝琉球大学名誉教授は「安全の目安と

されている値の2000倍以上が観測された地点が数カ所あった」「このまま電磁波を浴び続けていると、ガン、白血病、認知症などの健康被害が懸念される」と、市民に報告した。しかし、今日まで、「防衛省も行政も調査をしない」と清水さん。

基地の周辺地図には住宅地がかなり含まれ、大きく「トロピカルフルーツパーク」の表記がある。民間住宅地と観光施設を間近にした危険な存在を改めて認識した。

学校も農業も環境は激変



空自分屯地周辺地図(沖縄県警察本部公表)

野原の分屯地にほど近い千代田地区には、弾薬庫、ミサイル車両などを抱えた800人規模の陸上自衛隊宮古島駐屯地が現れる。路線バスも走るメイン道路に面した正門を守るのはライフル銃を手にした迷彩服の隊員だ。路面に引かれたオレンジの線を一歩でも踏み込むと「そこから中に入らないでくださ



野原岳に聳え立つレーダー、手前に民家
その周囲はサトウキビ畑が広がる

い」と神経質な声が飛んでくる。2年ほど前に引かれたというこの線は、さしずめ軍と民を分つ`境界線`。門を守る隊員が銃を携行するようになったのも、最近のことだという。

基地内には162世帯収容の家族用宿舎6棟が建ち並ぶ。1世帯当たり1億円以上かけて造ったという。

千代田地区にはもともと52世帯、100人余りの人々が住んでいるが、自衛隊の家族用宿舎にはその3倍以上の世帯・人口が暮らしているわけだ。地区内の子どもたちが通う小学校は基地から約3キロメートル離れており、「自衛隊の家族の子が1クラスできるくらいいる」そうだ。子どもたちの学び舎の環境も激変していることが容易に想像できる。

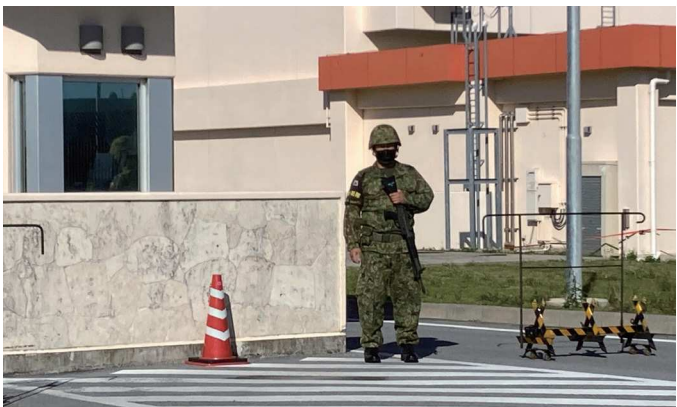
正門前の幅5メートルほどの道路を隔てた真向かいの畑でメロンやサトウキビなどを栽培している仲里成繁さんは、「畑の真向かいには基地、基地になる前はゴルフ場で、環境が一変した。農作業への支障はないが、実戦訓練が見えるし、軍用車両の整備もあり、気持ち的に落ち着かない」「農業を始めて約



駐屯地正門前で農業を営む仲里成繁さん。
メロン栽培のハウスの前で

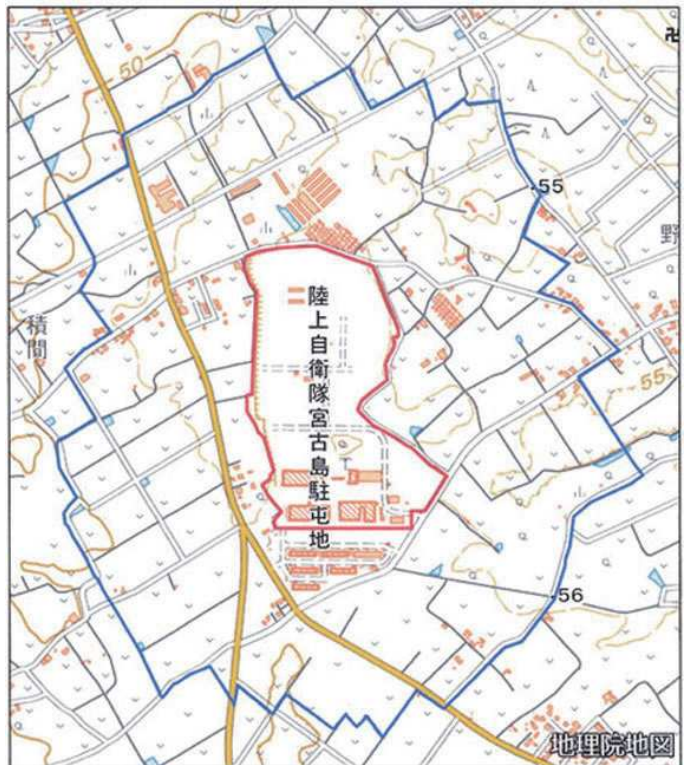


陸自駐屯地正門前での抗議行動



銃を携帯し駐屯地正門を守る自衛隊員

陸上自衛隊宮古島駐屯地周辺地域
(沖縄県宮古島市上野字野原カギモリ原83番地5)



この地図は、縮尺2万5,000分の1の地形図相当の誤差を有しております。また、地図上に記載した区域を示す線はデータ作成上の誤差を含んでいます。そのため、区域の概略の位置を示す参考図として御利用ください。なお、対象施設の区域及び対象施設周辺地域に御不明な点がある場合には、対象施設の管理者にお問い合わせください。

国土地理院の地理院地図を利用

対象施設の区域
対象施設周辺地域

宮古島駐屯地周辺地図(沖縄県警察本部公表)

40年。親が他界して畑を引き継いだ。今後もずっと農業を続けるつもりだ」が、否応なく気がかりなのは、2022年9月施行された「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用者の規制等に関する法律」いわゆる「土地規制法」の適用がいつどのようになされるかだ。

法が指す「重要施設」とは真っ先に自衛隊基地があげられ、ついで海保の施設など、その周辺とは周囲1キロメートルを包含するというので、千代田地区の住民・世帯は全てその対象になる。もちろん、仲里さんの畑は全て対象地域となる。詳細は省くとして、「今後もずっと農業を続けていくつもり」に大きな不安の影が差す。

ついに公道を使った訓練が

23年8月4日、陸上自衛隊宮古島駐屯地は19年3月の駐屯地開設以来初めて、市内の公道を使った訓練を実施した。折しも台風6号が停滞する中、台風などの災害時に道路が不通となり、車両が使えない事態を想定した徒步行進訓練だったという。

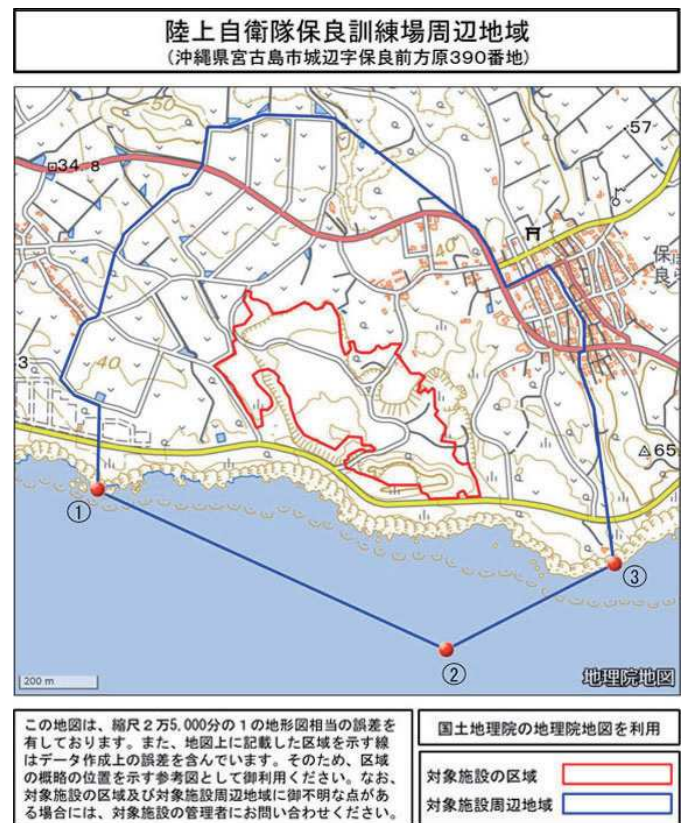
訓練は午前1時ごろ保良訓練場を出発。新城海岸まで約10キロメートルの道のりを歩き、午前6時40分ごろ訓練場に戻った、と報じられている。

災害対応を名目に初めての公道を使った訓練は、実戦訓練の伏線ともとれそうだ。暮らしの中に「戦場」を見る、と受け止めた人は少なくないだろう。

始動した陸自訓練場

宮古島南部の海沿いを縫う一帯はリゾート開発が進む。この道を東へ、地図を頼りに位置を確認すると「保良泉ビーチパーク」の辺りで車を止めた。道の反対側の樹木をかき分け目を凝らすと、眼下に広大なグラウンドや射撃訓練場、弾薬庫など、陸上自衛隊保良訓練場が圧巻の姿を見せる。

樹木にしがみついで写真を撮りまくる一行に、レンタカーで観光巡りをしているという男性が興味津々覗き込む。自衛隊基地建設中と知ったとたん男性の好奇心は一挙に膨らみ「まさか！ こんなのがあ



保良訓練場周辺地図(沖縄県警察本部公表)



工事中の陸自保良訓練場、奥に300メートル伸びる射撃訓練場



保良訓練場の正門

るなんて知らなかった」と驚くばかり。観光とは真逆の基地建設は樹木で遮蔽された中で工事が進んでいる。私たちが訪れた1月はまだ工事中であったが、基地は3月27日完成した。

7月9日には射場を本格運用するのに先立ち、陸自が射撃訓練を公開した。射撃による騒音は、訓練実施場所付近では109デシベル(自動車のクラクション相当)、訓練所から約130メートル離れた民家では70デシベル(直近のセミの鳴き声や目覚まし時計などうるさいと感じる音)に達したという。

市民たちの抗議行動

清水早子さんたちは、毎週水曜日夜方は市内のショッピングセンター前で市民に向けて、木曜朝は陸自駐屯地正門前で自衛隊員に向かって声を張り上げる。軍事費を増加し私たちが負担した税金が爆弾になって降りかかる、再び島を戦場にしないで、自衛隊の皆さんも死なないで……。レインボーカラーの旗をなびかせて毎週続く行動には、車中から手を振る声なき声、の賛同者も増えてきているようだと言う。

保良の訓練場では工事期間中毎日、ミサイル弾薬庫配備反対住民の会の下里博盛さんたち保良集落の人たちが大型工事車両を10分から15分止めるという抗議活動を続けてきた。

30代子育て中の楚南有香子そなんゆかこさんと石嶺香織いしみねかおりさんは、「ていだぬふあ 島の子の未来をつくる会」を立ち上げ、ミサイル基地の賛否を市民に問う「シール投票」を挙行。800人が参加し反対7割という結



ショッピングセンター前でスタンディング活動をする清水さん(左手前)たち

果を議会にぶつけて住民投票を要請するなど独自の闘いを続けている。この間、宮古市議を務めていた石嶺さんは、『産経新聞』の事実無根の記事を名誉棄損で訴え勝訴はしたものの、徒労とも言えるもう一つの闘いを強いられてもきた。二人の期待は若い人に向く。「運動を毛嫌いしている感じがある20代、30代の方が自分も何とかしなくちゃ、となってくる可能性を信じてやり続ける」と。



1934(昭和9)年生まれの上里 栄さんは9歳のときにハンセン病にり患し、「国立療養所宮古南静園」へ入所させられた。宮古島に空襲が起こる中、入所者たちは日本軍から「じゃまだからどけ」と施設を追われ、海沿いの自然壕での避難を余儀なくされ、1日に3、4人は飢えやマラリアで亡くなっていったという。上里さん自身もマラリアにも罹った。終戦後は栄養失調でハンセン病が再発して療養所へ再入院するなどあまたの苦難を強いられてきた。再発した病は「アメリカが開発した薬」で完治したもの

の、世間から隔離された療養所生活は20年に及び、戦後、病歴を秘めての社会生活もまた一方ならぬ苦汁の暮らしであったという。



ハンセン病で強制入所させられ戦中戦後も苦痛を強いられた体験を語る上里 栄さん。宮古南静園にて

定年後、宮古に帰ってきた上里さんは、若い人たちから戦争体験の話を書きたいとの声に応える中で、自身のハンセン病についてカミングアウトするにいたった。いまではハンセン病歴史資料館・人権

啓発交流センターとなった療養所でボランティアガイドを務めたり、市民運動の仲間や、小中学生、老人会の仲間も得て、機会あるごとに自らの体験を話す貴重な語り部として活躍している。「偏見や差別をなくすためには当事者が話さなくては」との活動は「戦争は弱いものから死んでいく」「戦争は絶対にやってはいけない」とのゆるぎない信念が支えている。

命の「水」が危機に

宮古島は「サンゴ礁が隆起してできた透水性の高い『琉球石灰岩』からなる島」で、地下水を唯一の頼りにしている島である。その水事情は古来、「水の乏しい島」として位置づけられてきた。降水の48%が蒸発散し、42%が地下流出、地表流出が約10%、全国平均では蒸発散が約36%、地表流出約55%、地下流出約4、5%となる(19年10月12日前島和洋・前地下水審議委員発表資料より)。琉球石

灰岩が有する極めて優秀な地下水帯水層の能力が地下水盤を形成し、宮古島の命の水を支えてきた。が、降水の少ない年は過去何度も干ばつに見舞われ、または台風の被害を受け続けてきた。

水を守り確保することに苦労してきた先人たちは、日本で初の「宮古島地下水管理条例」を1965年に、2009年には「宮古島市地下水保全条例」を制定。命に直結する水質と水量を守ることを重視してきた。

基地の新設、拡充で心配されるのが地下水の汚染と水需要の増大。水質・水量ともに深刻な問題として受け止められている。なにより地下水が汚染されると山も川もない宮古島では、ゆっくりと地下浸透する水が頼り。その水は一度汚染されれば二度と回復できず、取り返しがつかない。生存にも暮らしにも掛け替えのない「水」。島の要塞化が「ぬちどう宝」を直撃し、生存と暮らしの危機を招きかねない。あまたの不安に対応する施策は見えていない。

(いとう・ようこ)



宮古島施設配置 (国土地理院地図に筆者が記入)

【宮古島編】戦争の爪痕 日本軍配備下の住民、「慰安婦」、 兵士、ハンセン病施設 吉原 功

「慰安婦」追悼碑・元兵士の歌碑

島で一番小高い野原岳には沖縄戦時、旧日本軍の司令部があった。今は航空自衛隊が駐屯し、高性能のレーダーが海外の電波を傍受・分析している。最新鋭の弾道ミサイルにも対処機能があるという。強力な電磁波による健康被害が懸念されているが、岳の直ぐ下に50世帯ほどの野原集落がある。その集落の一角に私たちはいざなわれた。ミサイル部隊が駐屯している千代田の陸上自衛隊基地の北東700メートルほどの地点だ。



2008年9月、日本軍「慰安婦」のための碑、が建立された



土地を提供した与那覇博敏氏の名が刻まれる



6か国語で刻まれた「慰安婦」追悼のことは

そこには「(従軍) 慰安婦」を悼む祈念碑と元兵士の歌碑が隣り合わせに屹立し私達の心を射抜いた。当時の宮古住民は5万人ほど。そこに3万人を超える日本軍が中国戦線などから移駐してきた。それとともに朝鮮、中国、東南アジアから少女・女性たちが強制的に、あるいはごまかされて連れてこられ「性奴隷」として働かされたのだ。「慰安所」は少なくとも17ヶ所にあったという。彼女たちを悼む石碑は四つで構成されている。「女たちへ」と題する碑を中央に、「慰安婦」追悼の辞がそれぞれ6か国語で刻まれた石碑がその左右に配され(計12カ国語)、その前面に大きな琉球岩石に「アリランの碑」と題する石板がはられていた。

「アジア太平洋戦争当時/この近くに日本軍の慰

安所があった/朝鮮から連れてこられた女性たちが
ツガガーにて洗濯の帰りに/ここに休んでいたこと
を記憶している/悲惨な戦争を二度と起こさぬため
/世界の平和共存の想いを込め/この碑を後世に伝えたい」

石板に刻まれたこの文章は、碑が立っている土地の提供者、与那覇博敏さんの想いを綴ったもの。少年だった博敏さんはこの場によく来て休んでいた「慰安婦たち」の顔まで覚えたそうだ。

戦後、「お姉さん」たちの身に何が襲いかかっていたかを知り、追悼の場にしたいと早くからこの大きな琉球岩石を準備していたという。

補充兵われも飢えつつ

餓死兵の骸焼きし宮古よ 八月は地獄

犬、猫、鳥、みな食いつくし

熱帯魚に極限の命つなぎたる島



上野野原にある戦争を詠った歌碑

これは元兵士の歌碑に刻まれた短歌だ。彼らが敗戦に向かってどのような状態に陥ったかを雄弁に物語っている。将兵にさえこのような運命を強いた戦争は、住民や「慰安婦」たちにどのような災厄をもたらしたか、想像に難くない。

宮古島の日本軍

世界でも稀に見る激しく悲惨な地上戦が沖縄島で展開されたことはよく知られている。しかし宮古・石垣など先島地域のことはあまり知られていないのではないかと。地上戦はなかったものの大変な事態に襲われていたことは先の兵士の歌碑でも明らかだ。なぜそのような事態になったのか。戦争末期、軍隊が配備されたからである。南洋諸島での壊滅的な敗北を受けて大本営は、沖縄本島とともに先島にも軍隊を送ってきた。本土への攻撃を少しでも遅らせるための絶望的・差別的作戦であった。

1943年、第32軍首脳が宮古島視察に来て平坦な地形に注目した。航空基地に最適と判断したのである。9月には早速、海軍飛行場(現宮古空港)の造成作業がはじまった。面積52万5千余坪と広大で、滑走路3本、掩体壕(格納庫)32も設営されるこの飛行場は土地所有者255人から宅地、耕作地などを接收して作られた。

翌44年5月、第205飛行大隊、要塞建築第8中隊がやってきて、陸軍中飛行場と陸軍西飛行場の造成を始める。それぞれの面積、滑走路数、掩体壕数、宅地・耕作地を接收された人の数は次の通りである。

陸軍中飛行場 面積34万7千坪弱、滑走路2本、掩体壕22、土地所有者117人

陸軍西飛行場 面積15万5千坪、滑走路1本、掩体壕28、土地所有者68人

3飛行場合計 面積102万7千坪、滑走路6本、掩体壕85機分、土地所有者450人

これら三つの飛行場は44年10月には早くも完成

したとされる。沖縄本島の経緯を想起すれば島民から土地を取り上げただけでなく地域住民を総動員して大急ぎで建造されたと考えて間違いないだろう。

翌45年2月までに海軍飛行場防衛隊や海軍砲台建設のための海軍警備隊などを含め、陸軍2万8000人、海軍2000人、計3万人超えの軍隊が島に駐屯することになった。当初、各学校を接收して陣取った軍隊はやがて東、中、西、北、海岸などの地区に分かれて、全島にくまなく配置されることになる。全島を見渡せる野原岳を中心とした全島要塞化である。しかし3飛行場が完成する44年10月、英米軍による空襲がはじまり、安定配置とはならなかったようである。「10・10空襲」と呼称されている10月10日の大空襲以降、空襲は連日続き、沖縄戦が始まる45年3月以降は猛攻に続く猛攻になるからである。

野原岳を少々登ったところにある公園にも私たちは案内された。そこには「宮古島を代表する戦争遺跡群」という説明板があった。それによると周辺には日本軍の司令部壕を始めとして38基の壕と

3基のトーチカ、3基のコンクリート造りの電波探知機があるという。これらもまた、10・10空襲を受け大急ぎで、朝鮮人軍夫や住民を動員して作ったものと考えられる。今は自衛隊基地内なので多くは直接見ることが出来ないということだが、「奉守壕」という興味深い壕の説明もあった。島の各学校に置かれていた御真影と教育勅語謄本をすべて集め守るための壕だ。10・10空襲の後に各学校の男性教員によって掘られたという。それにしても立派な壕だ。コの字型に掘られ入り口が二つある。長い入路の奥の中央に神宮作りの白木の棚がある。それぞれの入路の中程で、先生たちが12時間交代で守衛にあたったという。その他戦車壕や、薬品の瓶が散乱していたことから病院壕と考えられている総延長100メートルの壕などがあると指摘されている。

さらに、「ツガガー」と呼ばれた井戸の周辺にも15基の壕があって、戦車壕だったと考えられている。この共同井戸は日本軍が接收し、コンクリートで固めてあり軍の上層部が水浴びをしたのではと説明されているが、上記「アリランの碑」に「ツガガー」と刻まれているものと同じ井戸と思われる。(沖縄では井戸のことを「カー」とも「ガー」ともいうので、以下では「ガー」と表記することにしよう。)「ツガガー」では軍上層部が水浴びをしていたと同時に「慰安婦」たちの洗濯場でもあったということになる。宮古島では水場が死活的に重要な場所だ。集落の住民は遠くの「ガー」まで水くみに行かなければならなかったということだろう。

軍隊と「慰安婦」、住民

宮古島では2006年から2008年にかけて、「日本軍慰安所」の本格的な調査が日韓の研究者、運動家により島民の協力を得て大々的に行われた。調査を牽引した一人、ホン・ユンシンさんは、調査を踏まえて宮古島における「慰安所」の特



野原岳周辺の戦争遺跡群の説明板

徴として ①全島要塞化により、島全体に分布している、②島の自然環境により、村はずれや人目に触れないところに隠すことが出来ず、「慰安婦」はむしろ住民と生活空間を共有する存在であった、③日本軍が演芸会などを開いてその場に「慰安婦」を出演させていた、の3点を指摘している(日韓共同「日本軍慰安所」宮古島調査団『戦場の宮古島と「慰安所」』、なんよう文庫、2009年、30頁)。

「慰安所」は、民家を接收したり掘ったて小屋を作ったりして配置された。林の中に目立たないように建てた小屋もあるようだが隠しようがなかったのだろう。「慰安所」作りには、軍隊壕と同様に朝鮮人軍夫とともに住民も動員されており、設営後にはそれらの前に兵士たちが並んで順番を待っている様子を多くの住民が目撃しているからである。しかし、ユンさんが指摘しているように「慰安婦」と住民の「生活空間共有」の場は、なによりも各部落に点在する「共同井戸」であったであろう。水の貴重な宮古島で生きるにはガーを利用せざるをえず、住民と「慰安婦」がそこで出会うことも自然であった。知り合いになった「慰安婦」が民家に、食べ物とくに唐辛子を求めて訪ねてくるケースも少なくなかったという。

「慰安婦」たちは宮古に配備される部隊に「随軍」させられて連れてこられたほか、輸送船で送られてきたケースもあった。制海権・制空権を失う10・10空襲以後はとりわけ危険状況の中である。二つのケースを記しておこう。

1944年末、10・10空襲などで町の大半が焼失するなかで焼け残った歯科医院が軍に接收される。さらにその歯科医師池田恒正が召集のかわりに台湾に医薬品を取りに行けと命令されるのだ。無事に台湾に着き医薬品を調達し小型船(暁部隊のもの、下記参照)で帰途についた。船には2人の軍人が53人の女性をつれて乗船していた。かれらは「慰安婦」調達を命じられていたのだった。船は与那国まで無事着き沖合に停泊し霧が晴れるのを待つことになったが、そこで米軍機に発見されてしまう。

2機による急降下が繰り返され機銃掃射を浴びせられた。海に飛び込みかろうじて生き残ったのは池田医師と7人の女性だけだった。

1945年1月、暁部隊と呼ばれた船舶部隊の輸送船で150余名の朝鮮女性が宮古に降ろされて「慰安婦」とされた。その輸送船は2900人近い乗船者を乗せてさらに南方に向かったが台湾とフィリピンの間のバシー海峡で米潜水艦に撃沈される。生存者は2名しかおらず死亡者の三分の一が朝鮮の人だったという。生存者の一人玉致守は朝鮮で徴発された軍夫で合計3千数百人の朝鮮人女性を南方に連行させられたという。

ほかにも多数の被害があった模様である。1945年3月1日には、宮古島平良港に陸軍と海軍の輸送船がそれぞれ入港するが、揚陸中米艦載機60機の波状攻撃を受け、護衛艦もろとも撃沈された。揚陸作業の朝鮮人軍夫70人が死亡し、宮古島への補給船の来航はこれが最後となった。また「本土で女工の仕事がある」とごまかされた30人の女性が鹿児島から軍用船に乗せられ2日目に空襲され15名が死亡という災難もあった。宮古に着き「女子挺身隊」だと告げられた生き残りの女性たちは「あの船で死んでいればよかった」と抱き合って泣いたという。台湾からの生き残り7人(上記)も同じ思いだっただろう。(山田盟子『慰安婦たちの太平洋戦争・沖縄編』、光人社参照)

「慰安婦」たちは、島の住民と交流を持ったり、軍の演芸会で踊り・アリアンなどを歌って少しは気が晴れることもあったかもしれない。しかし1日十数人の相手をさせられ、補給路が断たれたあとでは、食糧もなく、マラリアも蔓延するなかで、地獄の生活を強いられたことには違いない。住民にとっても同じだ。学校や公共施設ばかりでなく、耕作地・宅地を接收され、軍のさまざまな作業に駆り出され、食糧供給をも課されていたのだ。

8・15後も軍は演芸会を演出したようだが、部落の青年層を中心にそれを包囲し、「慰安婦」たちも石

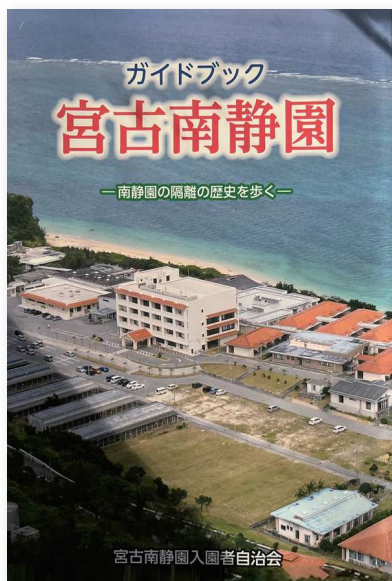
ころや兵士たちが置いていった乾パンを、大声を上げながら逃げ去る軍のトラックに投げつけたというような事件があったことを、ユンさんは報告している。

ハンセン病患者の隔離施設「南静園」

島北部、太平洋に面した「南静園」も「戦争の爪痕」を深く刻んでいる。ハンセン病対策のため1931（昭和6）年、「県立宮古保養院」として開院された。院長は宮古警察署長の兼務、医者も常駐ではなく町で開業する嘱託医、薬剤手、事務職兼巡視、配給係兼小使という態勢で、職員住宅は坂の上、患者住宅は窪地だったというからいかなる施設として始まったか明らかであろう。同年には「癩予防法」が成立、全患者の強制収容が法律で定められた。沖縄島の名護にも同様の施設が設立されている。

1933（昭和8）年には国の勅令・県の告示により県立から国立となり、「臨時国立癩療養所宮古療養所」と改称され、職員名も所長、医員、書記、調剤員などと変わる。しかし「治療のための療養所というより隔離、根絶を目的とした施設」（入所者が残したコトバ）の様相は一層強くなる。収容者は入所時に所持金を「所内通用券」に交換させられ、有刺鉄線に囲まれた生活を余儀なくされる。重労働を強いられ、断種・墮胎処置が強要され、所内規則を守らないと厳罰に処せられた。戦時色が強まる中で、警察と協力した一斉検診が各地ではじまり、収容者が順次増え、定員も増加、施設も拡充された。

1941（昭和16）年、「国立療養所宮古南静園」と改称され、当初40名であった定員は300人にな



宮古南静園ガイドブック
（宮古南静園入園者自治会刊）

り、翌年「監禁室」が完成している。

1944（昭和19）年5月、島に軍隊が配備されると、軍部による患者の強制収容がはじまり、収容者は400人を超えた。軍事収容と同時に監禁室に閉じ込められ一度も室外に出ることも許されず死亡した人もいたという。

この年、米軍による初空襲（10・10空襲）があり、軍は園の周辺にも避難壕を掘る作業を急ピッチで進めた。入所者も自分たちのために小さな壕を作ったが、そこに避難すると日本兵に追い出された。畑を開墾し作物を作ってもいたが育った芋やカボチャが日本兵に「盗まれた」という。「壕からは追い出されるし畑の野菜は盗られるしもう大変だった」、『ガイドブック 宮古南静園』に残された証言だ。

宮古諸島はその後も散発的な空襲におそわれるが、園は、翌45年3月に壊滅的な被害を受ける。即死1名、重軽傷者4、5名（後に死亡）の事態に職員は全員職場放棄して逃走。入所者は日本軍に追い立てられ四散を余儀なくされ、海岸線の自然壕（風葬の場だった）や雑木林で治療もなく食料も殆どない過酷な生活を強いられた。400人を超える入所者のうち、前年に23名、同年に110名が死亡し、逃走者も続出し園に残ったのは116名と記録されている。

1948年、本土で「優生保護法」が成立し、ハンセン病患者の断種・墮胎が法的に公認された。つまりハンセン病患者の人権無視、偏見が戦後も続くのである。米軍支配下の沖縄でも同じであった。南静園では同年に入所者による自治会が結成され、人権回復への闘いが始まる。その長く粘り強い闘いは、全国13療養所の活動とともにらい予防法廃止（1996年）などに貢献している。南静園は現在、人権と平和を考え発信する場として再生しているのである。

宮古島でも、戦争は、住民に、「慰安婦」に、そして将兵にも無残な死、過酷な生活を強いた。そ

のことを平成・令和の為政者たちは一顧だにしないで「新たな戦前」に社会を巻き込もうとしている。それは宮古島、石垣島、沖縄島にとどまらず全国に「地続き」になっていることをわたしたちは現地

に行き、話し合う中で気付いた。この気付きをもっと深めながら広めていくことの必要性をひしひしと感じている。

(よしはら・いさお)

■とっばら一ま残照



宮古島を代表する名勝「東平安名崎」・吉原功撮影（2023.1.26）

このような自然の美しさを前にして人は、コトバを失う。なんと表現しようともこの圧倒的な美を表現などできないのだ。自ら撮ったこの写真を、時をへて眺めていて私は、石垣島の文化人大田静男さんが紹介している「とっばら一ま」の1つを思い出している。

ばが島ぬ美しや 月夜ぬ美しや
島抱ぎ村抱ぎ かい抱ぎ照らしょうり

「とっばら一ま」は昔から八重山の人々の日常生活に溶け込んでいる歌謡で、今も盛んに創作され唄われているらしい。八重山のコトバで唄われているのだが、ここではこの詩の意味を大田さんに語ってもらおう。「月が煌々と島を照らす。太古の眠りについた静寂の村に聞こえるのは御嶽の杜の

鳴き声と、フクギの実をついばむ蝙蝠の羽音だけ。月光に濡れる砂浜は真っ白に輝き、沖の干瀬には白波が立つ。」（大田静男『とっばら一まの世界』（南山舎、104頁）むろん、字義通りの意味ではない。作詞者が言わんとしていることを敷衍して説明してくれているのだ。大田さんは続ける。「そんな光景は石垣のどこを探してももうあるまい」と。つまり「復帰」後の本土資本による自然破壊を歌ったものだと。

さて、宮古島にはこの浜が示すような自然がまだ残っている。月夜には上記の詩で表現されるような、太陽の下とはまた違った美しさが現れることだろう。安保3文書はこの天然の美を破壊することに何の痛みも感じていないことを示している。

【石垣島編】 平和の島が軍事要塞化 住民保護や環境なおざり

菊地 正志

石垣島は亜熱帯の自然と都市が調和した日本有数のリゾート地。戦後70年以上にわたり軍事基地がなかった。そんな平和な島にミサイル基地（石垣駐屯地）が開設された（2023年3月16日）。「島を戦場にするな」。軍事要塞化に抗する市民たちは今も声を上げ続けている。



急ピッチで工事が進められていた陸上自衛隊石垣島駐屯地。緑豊かな於茂登岳の山麓に白く浮かび上がっていた=2023年1月28日



ミサイル基地建設に抗議する「いのちと暮らしを守るオバーたちの会」のスタンディング=1月29日、石垣市新栄町の市民会館通り

四つの弾薬庫

石垣島を訪れたのは1月末。ミサイル基地となるひらえおおまた平得大俣の陸上自衛隊石垣島駐屯地（46ヘクタール。東京ドームの10個分）は年度内の開設に向け、急ピッチで工事が進められていた。

「石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会」（4月15日に「石垣島の平和と自然を守る市民連絡会」と改称）事務局、藤井幸子さんの案内でバンナ公園の展望台に立った。

おもとだけ「於茂登岳のふもとにあるのがミサイル配備計画のある自衛隊の駐屯地。右端が弾薬庫です」と藤井さん。約60メートルの高台で元ゴルフ場と市有地。むき出しの白っぽい土砂が目飛び込んできた。周辺に広がる緑豊かな森や畑とはまったく違う。異様な風景だ。巨大な弾薬庫は四つあり、集落からは数百メートルしか離れていない。

貴重な水源地

基地周辺は、石垣島の水道水の20%を賄う地下水や農業用水の貴重な水源地。化学物質などによる水の汚染や工事による水の流れへの影響が懸念されている。

「地下水への影響を調べてほしい」。市民や専門家の意見に対し、防衛省は「排水は浄化槽で適正に処理するから問題ない」と繰り返し、真摯に耳を傾けてこなかった。「地下水は一度汚染されたら回復はほぼ不可能になる」と藤井さん。環境アセスメントも、県の条件をすり抜けるような形で工事が進められた。

さらに周辺は国指定天然記念物で絶滅危惧種、カ



陸上自衛隊石垣島駐屯地開設記念式典抗議の現地集会=4月2日、石垣島の平和と自然を守る市民連合会提供

ンムリワシの優良な生息域でもある。

住民投票を拒否

ミサイル基地計画が浮上したのが2015年11月。防衛省が中山義隆石垣市長に陸自配備を打診し、2017年には防衛省が配置案を提示した。その直後から建設地周辺の4自治組織（嵩田、開南、於茂登、川原の各公民館）は基地反対の声を上げたが、防衛省や市は反対運動を無視し工事を強行した。有権者の4割（1万4000筆超）が求めた陸自配備の賛否を問う住民投票も実施されていない。「住民同士に分断を生まないように、『ちょっと立ち止まって考えよう』と活動を始めたのに…」。「住民投票を求める会」の設立メンバー、宮良麻奈美さんは悔しがる。高校生の平和ガイドを育てる活動をしている綿貫円わたぬきまどかさんは「賛成でも反対でもいいから、一緒に考えようというのが出発点だった」と振り返る。宮良さんから同会の若者は二つの裁判の原告（一つは敗訴）となり、今も住民投票の実施を求め続けている。

ミサイルの標的

石垣島に配備されたミサイルは地対艦と地対空の2種類。12式地対艦ミサイルは、現在の射程200キロメートルを1000キロメートル超に改定する計画。安保3文書では「敵基地攻撃能力」を「反撃能力」と言い換え、防衛費を今後5年間で43兆円に増やす大軍拡も進められている。長距離ミサイル配備は未



海上保安庁の大型巡視船が配備された石垣港=1月28日

定だが、石垣市議会は昨年12月、「他国の領土を直接攻撃することが可能となり、近隣諸外国を必要以上に刺激する」という意見書を可決した。

ミサイル基地容認派の中にも「長距離ミサイルを配備すれば、島が標的になる恐れがある」と不安の声が広がっている。

石垣市国民保護計画（13年3月策定、19年12月改定）によると、「ミサイル攻撃や着上陸侵攻など壊滅的な事態に6万5300人が島外に避難する」とある。民間航空機だけを利用した場合、全市民が避難するまでに10日間かかる想定だ。

同市の担当者は「市民の安全を担保できる計画を考えるが、実際に島外避難が可能かどうか分かりづらい。物理的に厳しい」と不安を口にした。

市民連絡会は4月2日、「万一に備える住民保護・避難の態勢もないままに（基地開設を）強行することに、強く抗議する」という抗議文を防衛省に提出した。

「闘い続ける」

南西諸島で進む軍事要塞化に、石垣島の研究者や文化人、沖縄戦体験世代は「戦争の足音が近づいてきた」と危機感を募らせている。

『八重山の戦争』著者の大田静男さんは、本土メディアが尖閣諸島周辺での領海侵入を頻繁に取り上げていることに関して、「意図的にテレビで何回も流すことで、中国に対する恐怖心、敵がい心を煽っている。政治家は冷静になるべきだ」と警告する。

地元の出版社「南山舎」代表の上江洲儀正さんは、「基地も武器もなければ弾は飛んでこない。78年前の沖縄戦が何だったのか、今こそ、そこに立ち帰ることが必要だ」と訴える。毎週日曜日、仲間たちと島内でスタンディングを続けている「いのちと暮らしを守るオーバーたちの会」会長の山里節子さん（85）。マラリアで母を祖父を亡くし、山里さん自身も生死の境をさまよった。日本軍はマラリアのまん延する山中に住民を強制移動させ、八重山諸島全域で3600人以上の住民が命を落としたという。

「基地があるから攻撃のターゲットにされることは（沖縄戦の）歴史が物語っている。オーバーは神出

鬼没です。自衛隊が存在する限り、生きている限り
闘い続けます」。山里さんの言葉を心に刻みたい。

(きくち・まさし)

【石垣島編】戦争の爪痕 戦争マラリアを生き延びて 川田 マリ子

マラリアに罹患した人の話を初めて聞いた。

山里節子さん、85歳。太平洋戦争開戦時は4歳だった。活発な子で男の子に混じって戦争ごっこをしていたらしい。幼稚園に行かない代わりに「特攻隊に行かしてあげる」と母親に言われて飛びあがって喜んだそうだ。

その節子さんは、戦争が石垣島に近づいてきた頃から本当の戦争に翻弄されることになった。

兄の秀雄さんは予科練を目指して1943年12月に「湖南丸」で島を旅だった。節子さんは誇らしく思ったが、その湖南丸はアメリカの潜水艦に撃沈されてしまった。白木の箱に入った枝サンゴのカケラが3個届いた。湖南丸撃沈のことは箱口令が敷かれた。節子さんは、このことが公表されていたら、後の対馬丸事件は起こらなかった筈だと言う。

1944年夏、とうとう日本軍がやってきた。各家庭に防空壕が掘られ節子さんも壕の中で暮らすことになった。実際の被害も目撃した。爆弾で亡くなった母子の姿に大きなショックを受けた。

その年10月に生まれた妹さんは、4か月後に栄養失調で壕の中で亡くなった。「戦争に勝つようにと勝代と命名された妹は、死ぬために生まれたようなものだ」と節子さんは話された。

マラリアには8人家族のうち、弟さん以外の全員が罹患した。

妹さんが亡くなった後、1945年春あたりから、島内での疎開が始まった。最初は任意で、行く先も自由だったが、艦砲射撃の危険があるということで



山里節子さん

亀甲墓からジャングルへと移動した。粗末な茅葺小屋で水に困る暮らしを続けるうちに節子さんと母親が同じ日にマラリアにかかった。寝具が足りず、2人抱き合ってガタガタ震えていたそうだ。

1945年6月1日、移動先を軍が指定する強制避難命令が出された。住民は軍の邪魔。軍人は方言がわからないので沖縄の人たちを危険視、スパイ視していた。今の自衛隊駐屯地の北西奥の地域、白水という、マラリアの蔓延地を指定された。母親は強制移動の前に亡くなっていた。

彼女の母と祖父は強い症状のマラリア「四日熱」で苦しみ、生き残れなかった。彼女の場合は「三日熱」。3日間熱を出し数日は落ち着くがまた3日間40度の熱にうなされるという繰り返し。1、2か月たつと髪の毛が抜けてケロイド状になる。脾臓が腫れて妊娠したように腹がふくれる。症状は人によるらしいが彼女の場合、踵がジンジンと痛く冷たくなり、それがだんだん身体の上のほうにあがっていき骨の髄まで寒くなり、どれだけ寝具を重ねてもダメ。軍部には薬があったけど、使えたのは上官だけだったと後で知ったそうだ。

そんなマラリアの蔓延する石垣島と西表島の山の中に、軍は島々の住民を強制移動させたのだ。移動させられた八重山の住民はおよそ3万1000人。その半数がマラリアに罹り、八重山全体で3600人以上が亡くなった。だから戦争が終わった後、生き残った島の人々はこれを、日本軍が生み出した「戦争マラリア」と呼んでいる。

だが、戦争が終わって山を下りると町中でもマラリアが広がっていた。マラリアは一度かかると何度もぶり返す。それで「3600人というけれど、後になって亡くなった人を合わせたら5000人を超えるのでは」とも言われる。

そもそも軍が守るとする「国」とはなんだ。本来守られるべきは国民であり、国民の暮らしではないのか。

雲上の会議室で雲上人のようなエライ誰かが戦争を街に招き入れ、そこに住む人々がその犠牲になる。

住民が暮らした場所より安全な壕の中には、天皇の写真が安置されていたという。こうした経験が節子さんの、国に対する不信感に繋がった。マラリアがあると知っていて、足手まといになる住民を山間部に追いやった軍部。守らなければならない住民をこのように扱った憤りが抑えられないと話す。

たまたま若い時に助手として参加した、米軍による石垣島の地質調査が現在の状況に深く関わっているのではという思いから、「いのちと暮らしを守る

オーバーたちの会」を中心に、持病を抱えながらも取材を受けたりスタンディングなどの活動を行っている。いま自分の島が自衛隊基地によって無残な姿にされることは生身が引き裂かれる思い、生きている限り、自衛隊が何らかでも存在する限り闘い続けていきます、と、淡々と話されるのだが、絶対にあきらめない決意がみてとれる。

彼女はトゥバラーマの名手でもある。トゥバラーマは八重山諸島に伝わる抒情歌で、自身の「思い」を歌うもの。偶然見たNHKのドキュメンタリーで、若い日の節子さんが紹介されていた。私が三線を弾くと話したので、冒頭に「民謡の話だったら良かったのにね」とおっしゃって、マラリアのことを話してくれた。

戦争マラリアについては、毎年訪れる（石垣島のとなりの）黒島で何回か聞いていたし、このツアーを実施した沖縄ジャンプナイトで以前、大矢英代さんの著書『沖縄「戦争マラリア」—強制疎開死3600人の真相に迫る』を読んだので勉強会もしていたので、一応の知識を持っていると思っていたが、罹患した方の話はまっすぐに私を突き刺した。当事者の話を聞くことの重要性を改めて知りもした。

節子さんが戦争マラリアで死なないで本当によかった。しかし、いままた彼女の平穏な暮らしを守れないことに私たちも心が痛い。

(かわだ・まりこ)

いま与那国島で進んでいる事態 …各種報道から

川田 豊実

私たちの今回の旅では与那国島には行かなかったため、直接に住民の方々の話を聞くことは出来ていません。しかし先島の軍事化の始まりが与那国島からだったため、様々な報道に基づいて与那国島で行っていること、現在の島の状況などを簡単にまとめてみました。

はじめは米軍の対中戦略から

2007年6月27日の琉球朝日放送Qリポート、および2023年2月12日付琉球新報の明真南斗記者の記事によると、2007年6月、復帰後初めて与那国島にアメリカ海軍の掃海艇2隻が友好親善と乗組員の休養を求めて入港、知事の反対や住民の抗議の中で3日間滞在しました。

この間、乗員は港の水深、飲食店や港湾施設の状況、道路や医療機関の位置、などを調査しました。この寄港はケビン・メア米国総領事によればネグロポンテ国務副長官の了解のもとに米政府として行ったもので、メア氏は「祖納港には掃海艇4隻が一度に入れる十分な深さがある」「約2千メートルの滑走路を持つ与那国空港を使えばヘリで掃海艇を支援できる」とし、台湾から約110^{キロ}の位置だから「台湾有事の際の機雷対策作戦の拠点となる」と著書で記しているとのこと。メア氏の想定していた対中国機雷作戦は現在も有効と見られているということです。

この頃すでに米国は与那国島の軍事拠点化を織り込んだ「台湾有事」のシナリオを描いていたことがわかります。

分断されるコミュニティ

2008年1月には自衛隊誘致を主張する糸数健一

氏が与那国防衛協会を結成し、9月に町議会に自衛隊誘致を要請。議会は4対1で誘致決議案を可決します。翌2009年6月、外間守吉町長は浜田防衛大臣に陸上自衛隊の配置を要請。誘致の是非で激しい論争が続く中、同年8月の町長選で現職の外間氏が再選され、翌2010年9月には町議会選挙で誘致推進派の与党が4名、反対派の野党が2名という構成になります。

総人口の35%近い556名の署名を集めた誘致中止の要請や「基地建設の是非を問う住民投票条例制定」の直接請求なども全て町議会で否決され、島内が2分される激しい論争が続く中、防衛省は2012年度予算に用地取得予算を計上、測量を実施します。

2014年に防衛省は町と町有地の賃貸借契約を結び、4月に着工。7月の起工式では反対する数十人の住民がバリケードを作って警官隊と睨み合いに。

9月の町議選では与野党共に3名と同数になり、与党の糸数健一氏が議長に就任したため与党が一票減った結果、住民投票条例は可決され、2015年2月に住民投票を実施。しかし誘致賛成632票対反対445票で誘致が承認されました。

町内で拡大し続ける軍備

2016年3月28日、安倍政権が強行した安保法制施行と連動するようにして「陸上自衛隊与那国駐屯地」が発足し、約160人の沿岸監視部隊が配備され、以降、基地は島に定着して行きます。

隊員と家族を合わせて約200人の新しい町民が増え、税金など危機的状況だった町の運営は改善され、念願のゴミ焼却場建設や学校給食無償化などが防衛省の交付金を得て実現します。そこまでは良かったのですが、基地はしだいに機能を増加させて行きます。基地開設と共に島の中央部の山上に艦船の動向

を監視する5基の巨大なレーダー塔が建てられ、さらに移動式警戒管制レーダーも追加配備されます。

2022年には空自の警戒隊分遣班が正式配備されました。米軍との一体化も進められてゆきます。2017年にはハリス米太平洋軍司令官が河野克俊統合幕僚長と、また2021年にはアキリーノ米インド太平洋軍司令官と山崎幸二統合幕僚長が来島して視察します。

2022年の秋には日本全土規模で行われる日米共同統合演習「キーン・ソード23」の一環として与那国島にも米軍が来島し与那国駐屯地を使用。陸上自衛隊は巨大な52口径105mmライフル砲身が目立つ16式機動戦闘車 MCV2両を与那国空港に空輸して集落内の公道で走行させ、住民を驚かせます。

「守る砦」が「攻める城」に

2021年の選挙で町長は糸数健一氏に交替し、さらに防衛重視に。2022年の暮れには防衛省が与那国駐屯地の施設拡大の経費を次年度予算案に盛り込んだことが判明。駐屯地に隣接する土地を取得し地对空誘導弾(ミサイル)部隊を配備、火薬庫や庁舎の整備を行うことが閣議決定され、地元紙で「寝耳に水」と報道されました。

糸数町長はミサイル配備を容認する姿勢で、2023年3月14日付の八重山毎日新聞では「容認は町長の権限」として「民意は問わない」と明言。米軍との共同訓練があっても「(事前に町から)町民に知らせるつもりはない」と言ったと報じます。2023年度には約50人の電子戦部隊も配備され、隊員数は開設時の約160人から約210人に増加。町の有権者人口に占める自衛隊関係者の割合も増加し、町政への影響を懸念する声が基地誘致推進派の中からも聞こえるようになります。

恐怖と沈黙の暮らし

2022年8月に中国人民解放軍が台湾周辺で大規模な演習を行い、与那国島近海に弾道ミサイルが着弾したことで不安が広がります。11月30日には住民避難訓練が初めて行われ、22人が参加。ミサイ

ル飛来の想定で、車椅子を押すなど急いで公民館に避難し、爆風を避けるため窓のない場所で頭を手で防御して身を屈めました。

糸数町長は「すぐ飛び込める場所にシェルターが必要だ」と語ったそうですが、「こんなこと今更やっても」と不安がる声も。12月には、事前に島外避難する住民に必要な費用を支給するための基金を町が設置することになりました。

読売新聞12月29日付では糸数町長は、島外避難体制を整えるため大型機が離着陸できるよう与那国空港の滑走路の500m延伸と、島南部に大型船舶が着岸できる港湾新設を政府に要望しました。政府は、F35戦闘機が離着陸できるよう空港の延伸、また護衛艦が接岸できる岸壁の整備などを目指すとしています。12月には町議会がシェルターの早期設置を国に求める意見書を可決しました。いっぽう、急激に進む島の軍事化に対して住民は口をとぎすようになります。自衛隊や家族との共生がはじまり、意見・異論を言えない空気が生まれたといえます。

ミサイルが飛んでくるのは既に常識？

2023年1月5日付琉球新報は、ミサイル攻撃を受けた時の被害を減らし継戦能力を高める目的で、陸自与那国駐屯地司令部の地下化を防衛省が検討していると報じています。島がウクライナのような戦場になる可能性を国が認めたのです。

5月16日付八重山毎日新聞の記事は、防衛省が15日与那国町住民に説明会を開き、中距離地对空誘導弾部隊を配置しミサイルを常備することによって「安全を強化する」と説明したことを報じています。また時事ドットコムによれば2023年8月、内閣官房は武力攻撃を受けた住民が避難するシェルターの整備に向け、2024年度予算の概算要求に1億2000万円を計上しました。8月23日のNHKニュースは、政府は「爆風に耐えられる扉などを備えた堅牢な地下施設」をシェルターと位置づけ、自治体が国の財政支援を受けて整備するとして、まず沖縄県の先島諸島からとりかかる考えだと報じました。

しかし、産経新聞が2022年11月23日付で「複数関係者の話」として報じた、「自衛隊の重要施設新

設・建替えに当たっては核攻撃や放射能汚染に耐えられる地下施設を備えた設計とするよう検討、地域住民が退避できるシェルターとしても使えるよう調整中」という主旨の記事に対して、2023年1月10日の東洋経済onlineでは「秘密保全と防護を重視している自衛隊が、任務遂行に大きな支障をきたす不特定多数の避難住民を地下施設に収容することはないと言える」との見解も出されています。沖縄戦のガマ(自然洞穴)での軍による避難住民追い出しを想起させられます。

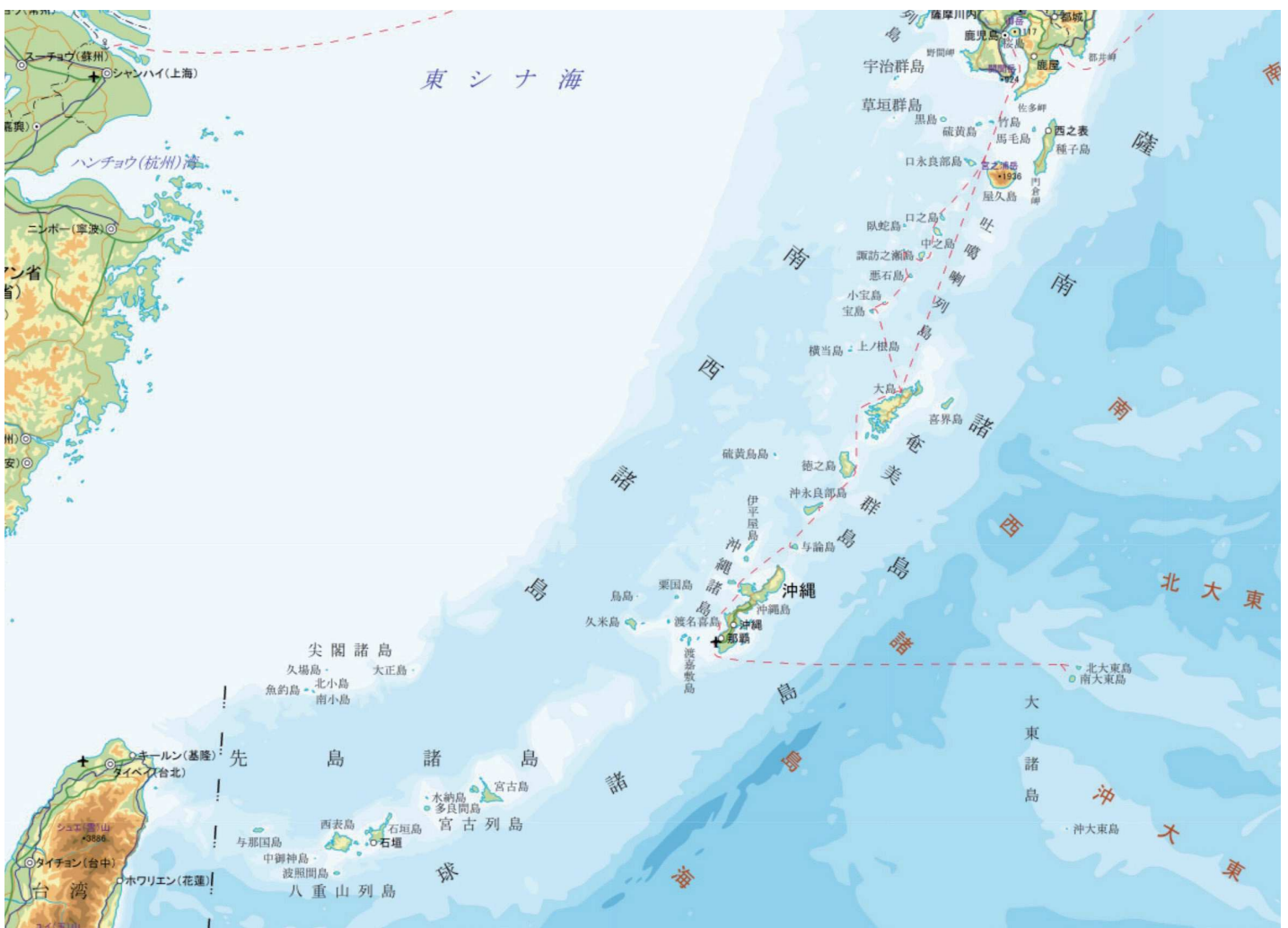
戦争の準備ではなく多面的外交による平和戦略こそ

戦場となることを既定事実としたかのような住民の避難方法論議ですが、前提となる「戦う覚悟(麻生太郎自民党副総裁)」は果たして正しいのでしょうか？ いまや政権の頭の中では、南西諸島は「中国に

向けた槍」のようです。なし崩しに国民の命を槍の穂先に乗せるのではなく、まず戦争にさせない努力を必死で尽くして欲しい。一人ひとりの命は、為政者の本気度にかかっています。戦争の準備ではなく多面的外交による平和戦略こそが緊急に求められています。

今日10月14日から「レゾリュート・ドラゴン23」という日米共同実動訓練が北海道、九州、沖縄の各地で始まります。与那国島など沖縄の離島は海兵隊の戦略構想「機動展開前進基地作戦(EABO)」の訓練拠点となる可能性があります。実戦を想定した演習の中で暮らすことになった住民は大きな緊張と危険負担を強いられます。事故のないことを願うばかりです。

(かわだ・とよみ)



南西諸島周辺 (出典:国土地理院地図)

宮古・石垣島現地取材で実感した「新たな戦前」 要塞化が進む南西シフトは 日本軍事大国化の最前線だった

- 伊藤 洋子 JCJ会員、東海大学元教員、福井県在住
大場 幸夫 JCJ運営委員
川田 豊実 JCJ会員
川田マリ子 JCJ運営委員
菊地 正志 JCJ埼玉支部、埼玉新聞記者
黒島美奈子 JCJ沖縄世話人、沖縄タイムス論説委員会副委員長
須藤 春夫 JCJ会員、法政大学名誉教授、石川県在住
高田 正基 JCJ北海道支部代表委員、元北海道新聞記者
吉原 功 JCJ代表委員、明治学院大学名誉教授、同大学国際平和研究所客員所員
米倉 外昭 JCJ沖縄世話人、琉球新報統合編集局参与・論説委員

(五十音順)

2023年7月21日、onlineで開催

■吉原 南西諸島の基地機能拡大強化、ミサイル基地化が問題とされるなかで「沖縄ジャンプナイト(OJN)」に集う仲間たちが、とにかく現地に行って現状をつぶさに見たいという思いで宮古島・石垣島を訪れたわけですが、事前に思っていたことと現地に行って見聞したこととがかなりズレていたことをメンバーそれぞれが実感していたんですね。この座談会ではそのズレがどんな内容かを自由

に出し合いながら、安保政策大転換が南西諸島をどのように変えているか、問題点はなにかを東京目線・本土目線ではなく現地目線で捉えられたらと思っています。

残念ながら調査に参加できなかったメンバーもこの座談会に参加してくれていますので、幅広い議論ができることを期待しております。宜しくお願いします。

急ピッチで進む基地の建設・強化

住民への浸透が先行していた自衛隊の存在

■川田豊 日本の軍事化の動きが、とりわけ南西諸島ですごく進んでいるなという抽象的な感じがありました。実際に現地に行ってみると自分の

考えよりもはるかにピッチが速くて、巨大な弾薬庫やレーダー、衛星管制設備、射撃訓練場など基地のハードがどんどん出来上がっていく事態を目の当たりにして驚きました。既存の空港や港湾ま

で軍事利用に対応させていくとは。しかも、その前にすでに住民への浸透活動が静かに進んでいたらしいと気づいてびっくりしました。

経済団体や業界を通じた動き、さらには自衛隊員のOB会や防衛協会などを通じての動きもあったのではないのでしょうか。生活環境の中での自衛隊の存在が大きくなり、住民は地縁血縁や職業がらみ、子供の学校がらみなどで言動が自由に行えないような社会状況ができて、それが議会の力関係を形づくり、用地取得やハードづくりがスイスイ出来てしまうことになったんだなと感じました。

住民の闘いがあんなに少人数で行われていたことも意外でした。多くの住民は、心の中では基地を怖がり反対したくても、表立っては行動できないということでした。ミサイル要塞化が秘密裡に、なし崩し的に進められたために、多くの市民は要塞化の危険性を把握できず、自衛隊が来るのがわかって、経済効果を期待したり、守ってくれて安心だと喜ぶ住民も結構いるということを知り、これもまた驚きでした。これが私の強い印象です。

■吉原 南西諸島の軍事化は安保3文書以前にはじまっているということですね。基地建設といったハードを進めるためのソフトが様々な仕掛けられ、住民生活のなかにまでじわりじわりと浸透してしまっています。

声なき声を聞いたかった

■川田マ 南西諸島が向かおうとしている大きな流れを見て、昔のことを思い出しました。私が勤めていた会社が9時~5時の勤務時間を9時半~5時半にする提案をしてきた時に、賛否両論分かれてなかなか意見がまとまらなかった。朝30分寝たい。いや映画に間に合わない。どっちだっていいよ、どうせ夜は残業なんだから、など。でも、時代の流れから9時半からでいいという方向に傾いていたんですね。

切実だったのは子供を保育園に迎えに行く母親。ある時、母親の1日の行動時刻表をエレベーター横

に貼りだして訴えました。彼女たちは会社前の信号のサイクルを読んで会社を出る。信号ひとつ逃すと電車が1本遅れる。最初の1分の遅れが保育所到着10分遅れとなる。という話には、多くの9時半~5時半賛成男性も、う~んとうなり、「暮らし」というものに目が向けられました。

私は、島で暮らしている人たちの、生の声を聞きたいと思い出かけました。反対運動をしている方々—高齢の方が多いのですが—に加え、議員さん、古くから現地に根付いている出版社の社長さん、メディアの方、個人で平和を拓けようとボランティア活動している若い方々や作家さんなど、20人以上の方々と話せたことは予想以上で、協力してくれた人々に感謝するとともに、私たちへの期待も大きく感じました。でも、宮古の市議も石垣の市議も、地元メディアの記者さんにも、いちばん人口の多くを占める、いわゆる声なき声はなかなか掴めないようでした。島で生きて暮らしている人、ずっと島で暮らしていきだろ人々はどう考えているのか、その辺を歩いている人に声をかけて尋ねるわけにもいかず、少し消化不良で帰ってきました。

■川田豊 宮古島市中心部のスーパーマーケットの前でスタンディングに参加した時、通り過ぎる車から笑顔で手を振る人の姿を何度か見かけました。「黙ってはいるが、基地反対のあなたたちを支持しているよ」と言っているように思えました。

島の日常の奥に沈み込んでしまった「もの言わぬマジョリティー」の声を、いかに深くまで手を差し伸べて引き上げ、可視化して全国津々浦々に伝えるか、その努力が今ほど強くジャーナリズムに求められている時はない、と感じました。

観光客にも基地の見える化を

■菊地 私は今回の現地調査に先立って、2日前(1月23日)から宮古島を訪ねました。宮古島は初めてだったからです。埼玉県出身の男性が営む池間島のペンションに宿泊し、ほんのつかの間でした

が、宮古島で採れた地魚と島野菜料理を味わう地産地消のスローライフを体験することができました。さらにレンタカーで宮古島を巡りましたが、「思ったよりも広いなあ」というのが第一印象です。

その時に感じたのですが、島内にあるはずの自衛隊基地にほとんど気がつかなかったということです。これは驚きでした。私は多少の予備知識はあったので、山頂に設置されていた野原のぼるのレーダー基地は遠くから見えましたが、もし何も知らなければ「ただの変わった建築物」だとしか思わなかったでしょう。

清水早子さん(「ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会」共同代表)が島内を案内してくれたときに「宮古島では基地と観光とが両立している」と話していましたが、現状では残念ながらその通りだと思いました。安保3文書に基づく戦争準備が着々と進んでいても、興味も関心も予備知識もない観光客にとって宮古島も石垣島も「リゾートアイランド」でしかないのだと痛感しました。でもそれは宮古島や石垣島だけに限ったことではないと思います。沖縄本島や奄美大島も同じだと思います。時の権力は、不都合な真実を覆い隠そうするからです。沖縄・普天間の海兵隊が移設するグアム島でも同じでした。日本人に人気の観光地ですが、島の約3割を米軍基地が占めています。

ところが、日本人観光客のほとんどはリゾートホテルに宿泊し、目の前にあるサンゴ礁のビーチ

で遊び、巨大なショッピングモールで買い物や食事を楽しむだけです。ですから巨大な軍事基地の実態を目にすることはほとんどありません。

特に最近ではグアム島の米軍基地が一層拡張・強化されているにもかかわらず、基地についてまったくといっていいほど無関心です。どうやって軍事基地を「見える化」するのが、大きな課題だと思います。

■吉原 宮古・石垣に行く前、土岐直彦さんの本(『南西諸島を自衛隊ミサイル基地化—対中国、日米共同作戦計画』)を読み、住民のみなさんが非常に頑張っていて反対運動を展開していると感動して現地に行こうと思ったわけです。

ところが現地の様相は全く異なっていました。基地化反対の声をあげている人々の運動は素晴らしく本当に頭が下がる思いです。

でも残念ながら多数派にはなっていない。島全体の雰囲気は風光明媚な観光地。ゴルフや観光目的に来た人々に、ミサイル基地化が進んでいることは全く見えません。私達が射撃訓練場の建設現場を土手の林越しに覗いていると、サイクル観光をしていた旅行者が「みなさん、何をしてるんですか」と不思議そうに声をかけてきました。で、一緒にのぞいて、「え!自衛隊基地があるんですか!」と非常に驚いていましたが、象徴的ですね。

沖縄・先島における「差別」を実感

説明もなく強行されていく「島」の基地建設

■伊藤 先島に限らずかもしれませんが、基地を造るにあたってなされた最初の説明と実態がどんどんかけ離れていってしまう。それが先島ではあざとく出ていた実態が見て取れた気がします。例えば倉庫だと説明されていたのが弾薬庫になったというのが典型的かもしれませんが、そういう説明と違う、さらに説明もなしになし崩しにことが進んでいくという実態が非常に印象に残っています。

■須藤 僕は皆さんより一足先の22年9月末に宮古島と石垣島に行きました。新聞や雑誌などで断片的には知っていましたが、現場に立ってみて自衛隊の基地がここまで進んでいるとは思わなかったというのが印象です。

一番強く感じたのはよく言われる沖縄差別が、基地の建設を巡って様々な形で現れていることで

した。本土と沖縄の差別でいえば、例えば秋田県と山口県でイージスアショア配備が問題になりましたが、住民の強い反対があり政府・国は結局撤回しました。自衛隊基地に新たに配備される装備が、両県ともに住宅地と基地の距離の近さが問題になっていました。その点を全国のメディアも大きくとりあげ、住民運動も高まり撤回せざるを得なくなりました。

石垣島や宮古島の基地も、秋田・山口両県同様に住民の生活する場との距離は本当に近いですよ。けれども、沖縄ではどんどん強行して実現してしまう。先島諸島の場合は有無を言わず強行すると。どんなに住民の生活の場と近かろうが関係ない。辺野古の米軍新基地建設ですでにその状況がありましたけど、自衛隊基地建設でも同じだというのがよく分かりました。これは明らかに沖縄を犠牲にして本土の安全を確保しようとする格差の構造そのものではないでしょうか。

メディアの眼が届いていないところで起きる「差別」

■須藤 メディアの場合も本土と沖縄では伝え方が違うのはしばしば指摘されてきました。でも今回分かったのは、沖縄県内のメディア、中でも先島諸島の基地化について目が十分に届いてなかったという、そこにも差別的な対応があったということなんですね。結局、石垣島や宮古島の自衛隊基地建設が本土と県内メディアでスルーされている。

メディアの監視がない中でやりたい放題になっていたのではないかと思います。事前に住民に十分な説明がないだけでなく、建設の途中でも後付けのように機能を付加していくようなこともやってしまう。沖縄差別というのが、自衛隊の基地建設でもこういう形であらわれていると強く実感しました。

もう一つは米軍基地と自衛隊基地の違いの難しさがある。沖縄本島の米軍基地の問題と、先島諸島で自衛隊の基地が新たに建設されるのでは、受け入れる島民側の態度ともたらず問題の有り様はずいぶん違うなど。自衛隊員に沖縄の出身者を

積極的に採用しているということもあって、反対運動はなかなか難しいというところがあるんだなと感じました。それは政府の戦略でもあるんでしょう。

変容する自衛隊と報道の新たな視点

■米倉 先島の自衛隊問題について県紙がスルーしているということはないと思います。

石垣の市民投票を求める若者の運動もあり、かなり手厚く報道してきたと思います。社説でも多く取り上げています。ただ、宮古支局、八重山支局に記者が一人いるだけで、多くの離島を抱え、事件や話題も多い地域なので、限界があるのは確かでしょう。もちろん大きな出来事には応援を送っています。

一方、米軍と比べて自衛隊に関する報道が弱いということもかねてから指摘されてきました。復帰50年に合わせた沖縄タイムスの企画はその批判への応答であり、素晴らしかったと思います。今は、米軍の問題が何一つ解決しないところに自衛隊問題と連動してより複雑で深刻な状況になっています。米軍に対して県民全体としては「招かれざる客」という認識が多いですが、自衛隊に対しては二分している実態もあります。

この本質は、自衛隊が米軍の戦争に巻き込まれて、南西諸島を戦場にしようとしていることです。そういう認識での報道をさらに強化しなければならないと思います。

■吉原 本土紙だけでなく、県紙に対しても不満があるのは、宮古島や石垣島では輸送に時間がかかるので午後にならないと沖縄タイムス・琉球新報が読めないということも関係しているかもしれませんね。

■伊藤 安保政策、防衛問題というと本土、特に東京のメディアは非常に熱心に報じているわけですが、軸というか視点がいつも政権・永田町にあります。が、もう一つの軸、永田町が決めたことの実態がどこにあるかと言えば、南西諸

島、さらに最前線と位置づけられた先島にあります。「南西シフト」、防衛の要、政策の要として置かれている先島に、これを監視するジャーナリズムの目が届いていないのです。ジャーナリズムは本土であろうが東京であろうが、安保問題に取り組むには永田町の動向を追うとともに先島へ視座を据えなければならぬということを改めて強く感じています。

実態とかけ離れた本土メディアの報道

■菊地 石垣島の大田静男さん(『八重山の戦争』などの著書がある研究者)が話してくれた尖閣諸島の話には驚かされました。そもそも石垣島から尖閣諸島まではかなり遠く(約130~150キロメートル)で燃料代が高つくので、ほとんどの漁師は尖閣諸島まで漁にはいかないそうです。

ところが、ある右翼的な石垣市議が自分の所有する漁船で尖閣諸島まで行き、(中国や台湾の船がぶつかったなどと)大騒ぎをしていると実態を教えてくださいました。大田さんは「本土メディアはその市議が撮影した映像をテレビで何回も流しているだけで、日中漁業協定や漁業の実態(高齢化で廃業する人が増え、日当をもらって監視活動をしている漁師もいること)や、問題の本質を説明する報道がなされていない。あんな映像を毎日見せられたら、敵がい心が増し、ナショナリズムをあおり立てられるだけ、今のメディアはまったくおかしい。やめてほしい」と苦言を呈していました。

現在の尖閣諸島問題の多くは、沖縄や南西諸島の実態を知らない「フェイクニュース」で、自分もそのフェイクニュースに惑わされているのだと分かり、ショックでした。

島人の苦悩と向き合って

■川田マ カの強いものが勝ち進むという環境の中、台湾有事という曖昧な恐怖訴求をして、住民を守るとウソをついて自衛隊の強化をしようという空気は真綿で首をしめるようなものですね。しかも、力を持つものは本当のことを隠しながら、

いわゆる粛々と進めるんですね。メディアが権力の監視をしてほしいと改めて思います。

事実が一般の人に伝わらないまま、どんどん家の周りが要塞化されていく。軍備化の本質的な問題点と、住民にとってのマイナス面が広く表に現れていないこと、少数の声がかき消されていること、つまりやはり、今の日本に民主主義が欠落していることが一番の問題点だと思いました。

有事を煽る無意識の差別が再びの沖縄戦を招く

■吉原 過去の忘却、差別と意識しない差別が強烈に顕れているというように今回感じました。政府や防衛省関係者は中国が危ない、北朝鮮が危ないと声高にいう。抑止力を高めるために防衛力を飛躍的に強化しなければならない、そのための南西諸島の基地強化であり日米共同なのだと。

台湾や尖閣に近いという理由だろうけど、戦争が始まったらまず最初に攻撃されるのが南西諸島でしょう。住民を守る余裕はない、それは自治体の役割だ、との説明が自衛隊からあったということですが、南西諸島軍事化の本質をよく表していると思います。

沖縄戦での住民の過酷な犠牲を全く忘れている。沖縄予算を削りながら、そして「沖縄の負担を軽減する」と言いながら、この軍事基地の拡大・強化です。基地建設とその強化、ミサイル基地化、隊員とその家族の増加は、沖縄戦後、営々と築いてきた島の生活、文化をなし崩し的にあるいは有無を言わず押し潰し激変させていくのではないのでしょうか。

今につながる貴重な教訓—戦時中の過酷な体験や差別

■須藤 自分の知識不足を知らされました。宮古島にハンセン病施設があったこと。戦時中だけでなく終戦直後の島での飢餓状態も知らなかった。沖縄戦が招いた悲惨な問題は戦闘行為に関わる以外に多岐にわたって存在している。それらへの総括を置き去りにしたまま、新たにあの地で戦争のできる体制ができるということは許されないと強

く感じました。

■伊藤 それは過去ではなく今なお生々しくつながっていると思うんですね。過去が再びおそってくる、「大事なものは『命の安全保障』だ」と言われた方の言葉が沁みました。当たり前のことですが、

先島でのひと言は理屈を超えて響いてきたように感じました。単なる遠い記憶じゃないということをも改めて指摘しておく必要があると思います。

■吉原 そうですよ。現象は変わっても、大きな流れとしては同じようなことが起こる。

なし崩しに進む軍拡

「有事」を煽る本当の狙いは？

■伊藤 宮古島で軍事基地反対の先頭の立っている清水早子さんにご案内いただく中で、「あそこもここも軍用地として使われているし、将来使われると思うんですね」と危惧されていました。

例えば観光名所となっている伊良部大橋も戦闘車両が走れるように幅広く頑丈に造ってあるというような話を聞いたり、県が管理する港湾・空港を使用するには県の許可が必要であるにもかかわらず、3000メートルの滑走路を抱えている下地島空港は国や防衛省、米軍は県を飛ばし自衛隊と米軍が共に使用することで一致していたり、冒頭、川田豊実さんも触れていましたが、基地以外の民間施設や生活インフラなどへの軍事利用などが着々と進んでいることを思い知らされました。

戦後は軍事施設のない平和な島だったところに、公道を戦闘車両が走り抜け、迷彩服の自衛隊員が市民の生活環境の中を通勤する、さらに宮古島では8月には初めて公道で自衛隊の訓練がなされたとの報道があり、軍事色が日々強まっていく状況は住民の方々にどんな影響を及ぼしているのか、本土にいる私たちもきちんと知るべきだと思います。

さらに宮古島で印象的だったのは、海上保安庁が海自化しているということでした。かつて2隻だった巡視船が最近増えて大型の巡視船が12隻となり、2020年には沖縄県内初の海保の射撃訓練場ができたということを知り、海上自衛隊と海保が一体化してきているという報道に接して軍事要塞化のもう一つの側面を知る思いです。

与那国島は第二の『硫黄島』にならないか

■伊藤 与那国島へは行かなかったんですけども、島全体の要塞化が気になります。現在の自衛隊基地をさらに18万平方メートル拡張するという記事も出ていました。18万平方メートルというとだいたい5万5千坪=東京ドーム4個分ぐらい。場所にもよりますが、小さな島にとっては決して小さなものではないでしょう。

与那国島というところはいったいどうなるんだろうと思っています。日米の激戦地として知られる硫黄島では、住民は戦時中、島から出されて、戦後アメリカから返還後は1人も帰島できず、墓参りも許可がいる状態で、自衛隊の基地の島になっちゃっています。与那国島の未来が重なってくるのは、思い過ぎでしょうか。

そういうことを考えると、「有事」とは単なる煽りではない、アメリカの言いなり、というかアメリカの思惑を忖度し、お先棒担ぎ状態で新たな安保体制に向かって前のめりになっているとしか思えない。その態勢、狙いが先島の人たちにどう及ぶのか。この先、単に避難ではすまないのではないか。避難した先の人々の暮らしなどへの配慮などはまるで感じられませんか……。

先島から帰ってきて、いろんな動きを捉える感覚が私の中でだいぶ変化してきていますが、その変化をきちんと意識してこれから先も注目していかなければならないと思っています。

井戸端会議の声を掬い上げられないか

■川田マ 帰宅後、石垣島の知人から届いた葉書の末尾に「毎日もんもんとしている」とあったので、「自衛隊のこと？」と聞いてみました。「与那国の友人は既に本土に越してしまっただし、本土の友人から、『危ないから越しな』と言われるが、家のローンもあり簡単ではない。親戚が自衛隊で働いてもあるし、学校も一緒だから反対意見は言いにくい。

先日、避難訓練があったが、実際逃げられるわけでもない。ここにさらに米軍が入って来でもしたら、より大変になる。自衛隊は戦う組織だから住民を守ることはしないし、隊員は数年で交代するから本気で島のことなど考えていやしない。いままで本島や辺野古のことなど関係ないと思っていたが」と話されました。どうすれば、こういう声を広げられるのだろうと、私も、悶々としています。

彼らは井戸端会議をしていないでしょうか。そこには政治の大きなことも小さいことも現れているはず。床屋談義やゆんたく(おしゃべり)論議、それを繋げてひろげていく手立てはないものでしょうか。その声を聞けば、本土の人たちも、きっと同じ立場に立てると思うのです。仮に立てなくても、それより軍備だ!と大きな声は出せないようになるのでは、(先ほど話した)9時半~5時半賛成派の人たちのように、と思うのです。だって、いままでの平和な暮らしを、戦争に怯える暮らしに変えたほうがいいなんて理屈、絶対あり得ないと思うんですよね。

自衛隊員の家族の不安が気になる

■高田 北海道の陸上自衛隊名寄駐屯地は、2004年に自衛隊がイラク復興支援に送り出された第1陣

の主力だったんです。あのとき自衛隊が初めて戦地で人を殺すかもしれない、また殺されるかもしれないという危機感がありました。

当時、取材すると、隊員のみなさんはそれなりに覚悟というかやりがい口にする人が多かったのですけれども、家族の不安というのがものすごく大きかったんです。台湾有事に現実味があるというのなら、いま南西諸島に配属される自衛隊員や家族のみなさんはどんな危機感や不安を持っているのか、気になります。

アメリカの意図をしっかりと分析したい

■大場 私は今回のツアーに参加できませんでした。ですから皆さんのツアー報告や新聞や雑誌を読んだりしているだけです。その中で考えなければいけないと思うのは、この間の日本全体の急激な「戦争できる国化」はアメリカからの圧力が強力にかかっているからではないのかという点です。

南西諸島含めて日本列島そのものがアメリカと中国との間の「防波堤」になっていますが、アメリカは日本を戦場に、日本人に戦わせて、アメリカ本土を守っていくというのがこの間の基本的な動きではないかと思います。

日本は「台湾有事」を煽りに煽って、自衛隊、防衛産業を強化するばかり。外交政策など一切放棄。戦争を本気でやるつもりかどうかわからないが、少なくともそこの住民を守ることなど考えていませんね。安倍政権以降はかなり強気に突き進んでいると思うんです。非常に危険です。

何もできていない自分に焦っています。でも焦るばかりではダメだということも分かっているのですが。

自衛隊配備が「島」にもたらした変化

生活の中に入っていく軍事

■黒島 私は今回急遽参加をお願いしました。取材で宮古島を訪れたのは2007年ごろが最後で、自

衛隊が配備された以降の島の変化が気になっていました。私は2005年ごろには八重山支局長として、石垣市に駐在しましたが、その当時、与那国島を

含め八重山地域に自衛隊基地はありませんでした。

その後、与那国島を皮切りに、宮古島、石垣島へ次々に自衛隊が配備されていきました。もちろん報道では知っていましたが、実際、島に自衛隊基地ができるというのはどういう影響をもたらすものなのかを、ぜひこの目で見たいと思い、今回のツアーに一部参加させていただきました。

宮古島を訪れて感じたのは、生活の中に軍事が入っていくということで起きる明らかな変化でした。宮古島は、先島諸島の中で最も人口が多い島です。それでもコンビニができたり、ビルができたり、そういった「都市化」の変化は非常にゆっくりしたものでした。

子どものころに訪れた宮古島と、それから約20年後に大人になって取材で訪れた宮古島は、確かに若干、便利になったと感じましたが、それでも大部分はのどかな離島の風景のままだったんです。それが今回は、島の様子が大きく変わっていて驚きました。ビルがずいぶん高層になっていて、それまで畑地だったところにコンドミニアム型の建物がいくつも建っていました。

最も気になったのは建設途中の建物がいくつもあったことです。地元住民に聞いたところ、基地建設が始まったところから工事要員のためのアパートの建設ラッシュがはじまったとのこと。しかし配備が終わると潮が引いたように人々はいなくなり、完成しなかった建物がいくつも残ってしまったということでした。島のサイズに比べ大規模な基地の存在も、異様に感じました。以前は宮古島にまったくなかった光景です。そのゲート前では、一部の住民が配備反対の声をあげています。宮古島が、米軍基地のある沖縄島とまったく同じような風景になってしまったと感じました。

八重山の変化にショック

■米倉 黒島さんより前に、黒島さんと入れ替わりのタイミングで八重山支局長をしていました。今回、自衛隊問題が持ち上がってから初めて八重山を訪ねました。八重山が完全に変わってしまったという印象で、正直ショックでした。いたると

ころに「自衛官募集」のポスターが貼ってあり、意図的に自衛隊を歓迎する雰囲気づくりが行われていると感じました。

本社に戻ってから労働組合の活動で八重山の記者と意見交換することがありましたが、もともと米軍基地がない島なので、地元で基地問題への関心が低いことに「基地がないからね」と申し訳なさそうに言っていました。僕が支局長だったころは革新市政が長く続いていましたが、今や保守系市長が4選している状況なのだ改めて実感しました。

石垣海上保安部がものすごく巨大化してしまった風景にもショックを受けました。以前は石垣港の一角を占めていたものが、新たに海保港が出来上がっているような感じでした。尖閣諸島の警備のためですが、これだけ港の姿が変わってしまえば、住んでいる人たちのものの考え方や街の雰囲気が変わってしまうのは当然かもしれません。

報道・言論も不自由に

■米倉 最近のことですが、7月19日付『八重山毎日』の社説が自衛隊員や家族の人権に対する配慮に欠けると抗議を受けて、翌日の1面におわびを載せるということが起きました。社説は、石垣市の人口が5万人を超えた要因として市長が移住者の増加のほかに自衛隊基地の開設もあると言及したことに「違和感を抱かざるを得ない」として「『自衛隊のおかげで5万人に達した』などと言われたら素直に喜べないのが一般市民の受け止めではないか」「新型コロナ大流行のころ、沖縄県の感染者数が毎日発表され、そのなかで米軍関係は含めないとのことのお断りがあった。これと同様、石垣市の人口5万人達成も自衛隊員、家族は含めずに公表すべきではないか。そんな意見があってもおかしくない」と論じていました。20日付の「おわび」は「自衛隊員、家族は含めずに公表すべきではないか」と書いたことについて「自衛隊員、その家族の皆さまの人権に対する配慮を欠いた表現があったことを深くおわびいたします」としました。

日米地位協定によって特権的に居座る米軍と対比して皮肉を込めたのだと思いますが、米軍と同

列にするのは不適切だったでしょう。

ただ、自衛隊配備を批判してきた立場から市長発言に違和感を持つのは不自然ではありません。こうした言論に厳しい抗議が来て「おわび」を出さざるを得なかったという事態に、複雑な思いを持ちます。

尖閣諸島の問題が背景にあって、宮古島でも聞きましたが、シェルターの話が新たな公共事業となり、自衛隊がそのまま利権につながっていきます。自衛隊の削減や撤退に北海道の自治体が反対しているという話もありますが、経済的事情で必要もない自衛隊を置いておくということになりかねません。

北大東島に自衛隊を誘致しようと、昨年12月に突然、北大東村議会が意見書を採択して動き出し、今年7月20日に住民説明会が開かれ、住民からはとまどいの声がたくさん出ました。

今後、こういう動きがどんどん出てきそうです。もう食い止められないのではないかと、メディアに身を置いているものとして、不安を感じています。

■吉原 ありがとうございます。いまの米倉さんの話で非常にショックなんですけど、『八重山毎日』に抗議したのは普通の住民と考えてよろしいんですか？

■黒島 自衛隊OBなどが加入する全国防衛協会連合会の地方組織「八重山防衛協会」です。

■高田 今年3月に石垣市議会で自衛官の人権尊重が決議されましたが、今回の『八重山毎日』への抗議はつながってるんですか？

■黒島 はい、石垣市議会では、自衛隊差別をしてはならないという決議をしました。自衛隊にどんな差別がおこっているのか実態もわからないまま決議されたという雰囲気があります。

■吉原 石垣市議会がそのような決議をしたんですか？

■黒島 はい。そうです。石垣市議会の与党は、自民党と公明党などが構成していますが、野党が退席する中、その与党の賛成で「陸上自衛隊石垣駐屯地開設に伴い自衛官やその家族および駐屯地関係者の人権を尊重する決議」が全会一致で可決されました。

先島も沖縄も本土も地続きの問題だ

沖縄以外の地域にも変化は起こっているが

■吉原 最近のことですけど、沖縄以外のオスプレイ訓練の可能高度を下げたんですね。今まで最低高度150メートルまでだったのを60メートルまで可能とすることに日米が合意した。いまでも結構うるさく飛んでいるのにもっと低く飛ぶことになる。騒音だけでなく危険性も増すのではないかな。

実はJCJ広島支部の太田武男さんから電話いただきました。太田さんの話によると自宅から岩国の訓練の状況が分かるようなんですけど、この間すごいうるさくなかったという。そういう変化が本土の米軍基地、とくに南に近い方、・・・沖縄に近い方で変化がおこっている。

いったい今後どのような事態になるのか、日米の思惑が懸念される。その変化は当然のこのよ

うに沖縄、とりわけ南西諸島への政策に連動しているのでしょうか。宮古、石垣に行き現場を見、話を聞いたことで、こういったことが一層気になるようになりました。

南西諸島どころか自分の地元の状況も知らなかった

■高田 私は取材ツアーに参加できませんでした。機関紙での取材報告を読み、ここで皆さんの話を聞いて、いかに本土の人間、というか私自身がなにも知らなかったかということに改めて感じています。

実は、沖縄、南西諸島の話どころか、北海道の状況すらきちんと分かっていなかったと反省させられました。南西シフトの問題と北海道の自衛隊

の問題は地続きだと分かってきました。

いま北海道の陸上自衛隊は2個師団、2個旅団、それから駐屯地と分屯地とあわせて37あるんです。北海道は広いですから、沖縄のように米軍基地がすぐ目の前にあるという状況ではないのですが、北海道の陸自は定員ベースで3万7千人、陸自の定員の2割強が配備されているんです。

ここ10年ぐらい維持されてきたのですが、安保3文書決定では南西シフトということで、陸自の定員2千人を航空自衛隊や海上自衛隊に振り分けるというようなことが盛り込まれているんです。この影響をまろに受けるのが、隊員数で大きな割合を占める北海道と言われています。

南西諸島と北海道をつなぐ有事即応体制

■高田 年明けに北海道新聞が、道内の駐屯地が所在する自治体を調査しました。すると北海道全体で600人ぐらい減ることが分かりました。これに各自治体は大変危機感を募らせている。でも増える駐屯地もあるんです。その中で最も増えるのが第2師団(司令部・旭川市)の名寄駐屯地です。北方脅威論が言われていたころ、日本最強と称された部隊で、ここが160人増員されるという。ここの普通科連隊が昨年、即応機動連隊に再編されました。

即応機動連隊が何かというと、大災害への機動的派遣、それからもう一つ南西諸島有事への機動的な派遣を目的としています。

北海道から主力部隊が南西諸島に派遣されることを私はよく知らなかったんです。それから、北海道の米軍基地についても調べてみました。

沖縄は米軍専用施設の7割超あるのですが、北海道の自衛隊基地は1カ所を除いてほとんど米軍との共同使用施設なんです。そういう共同使用施設も含めた米軍が使う面積は日本最大なんですよ。

沖縄でかつて104号越えの実弾演習が問題になっていましたが、その訓練が移転された先が、北海道東部の矢臼別という演習場です。

南西諸島が置かれている状況は実は北海道の自衛隊あるいは米軍と地続きのつながりが

あるということがいろいろ分かってきました。

北海道にとっても南西諸島の問題は人ごとではないということ、もうちょっとメディアも伝えていかなければと考えています。

日本中が沖縄とつながっていると実感

■菊地 高田さんが「北海道が沖縄と地続きだった」とお話をされましたが、それは埼玉でも同じことが言えるのではないかと考えています。

例えば、昨年11月の日米共同統合演習「キーン・ソード」では、けがをした自衛隊の隊員やアメリカ海兵隊の隊員を奄美大島から沖縄本土に輸送し、その後一部の人を自衛隊のC130輸送機で埼玉県にある自衛隊入間病院に搬送する訓練を行っています。

あまり知られていませんが、埼玉県内には米軍基地、自衛隊基地、防衛省の施設が多数あり、全国でも軍事基地の多い県の一つです。なぜ知られていないのかというと、埼玉県内の軍事基地が、直接戦闘に関わる部隊ではなく補給・輸送・衛生・通信などの後方支援を任務としているからだと思えます。

2022年3月、航空自衛隊入間基地内に新設された自衛隊入間病院は、海外に派遣された自衛隊の隊員が、戦闘などで重傷を負うことを想定して建設された軍事医療の専門病院です。海外で戦争をするための兵站基地そのものです。

昨年行われた「キーン・ソード」ですが、地元紙の埼玉新聞ではほとんど取り上げていませんでした。万一、日本が敵基地攻撃を行えば「報復」を受けられる可能性も避けられません。それはミサイル基地のある南西諸島だけではなく、後方支援基地の軍事病院も同じでしょう。沖縄本島や宮古・石垣島で起きていることと埼玉は、まさに地続きです。足元の埼玉で何が起きているのかについて目を光らせ、それが沖縄とどのようにつながっているのか、なぜそうなっているのかなどを、分かりやすく報道していくことが今こそ重要になってきているのだと、改めて痛感しています。

進む本土の沖縄化と「新しい戦前」

■須藤 先島諸島のことを知らないだけでなく、自分の住む地域での状況を十分に把握していなかったことも分かりました。石川県でいえば小松市に航空自衛隊の基地がありますが、「キーン・ソード」のときには日米での合同演習がどうだったのか、地元新聞では記事にならないから分からない。

安保3文書の改定以降に、あれだけの大軍拡の軍事予算をたてて、要塞化をはかってきました。それは先島諸島だけでなく日本全土の要塞化のためでしょう。しかし本土では今のところ反対運動が目に見える形ではありません。台湾有事との関係で先行して先島諸島の要塞化は進んでいます。

しかし反撃能力を保有したミサイル戦争になると、相手国から反撃もあるのだから先島諸島だけに被害はとどまりませんから、日本全体の要塞化が必然的に起こるでしょう。

すでに大分県の自衛隊大分分屯地に大型弾薬庫の新設が進められているし、佐賀空港へのオスプレイ配備計画もあります。これらの地域では反対運動が取り組まれ始めていますので、いずれ大軍拡による要塞化が全国各地で具体的に進展してくれば住民も黙って見過ごすわけにはいかなくなると思います。本土の沖縄化が進むわけですから。

今回、両島の自衛隊基地を間近に見て、新しい戦前がつくられているその最中にわれわれはいるのだと肌で感じましたね。史実にあった戦前と違って国民に主権があり、言論表現の自由や地方自治が保障されている条件がありながら、中央政府の権力が肥大化していくのと相まって、地方の権力構造も民意をどんどんないがしろにする手立てを講じている。戦争をする準備が先島諸島を先頭に日本全国で進んでいくと思います。

石垣市で陸自配備の賛否を問う住民投票制定の運動をリードした金城龍太郎さん(石垣市住民投票を求める会)の話をうかがってその感を強くしました。

住民投票請求、有権者の4割支持に希望

■須藤 金城さんたちは、1か月間で市の自治基本

条例に定めた住民投票請求の要件である、有権者の4分の1を優に超える1万4263筆を集めたのです。投票を呼びかける住民投票大運動会やライブコンサート、沖縄本島に向いて記者会見を開き県のラジオ局に出演して住民投票の意義を訴えるなどユニークな活動はいかにも20代中心で取り組んだ運動らしいと思いました。

市長は条例の制定案を市議会に諮ったのですが、議会はそれを否決してしまいます。市長は議会が否決したから会の求めた請求は効力を失ったとして住民投票の実施を拒んだのです。しかし、自治基本条例には、別の項に請求の要件を満たせば市長は所定の手続きを経て住民投票の実施をしなければならないという定めがあります。

金城さんは、地方自治法が定めた住民投票制定の直接請求よりはるかにハードルの高い市の請求要件を超える署名を集めたのに、さらに議会の可決が必要だというのは、住民の権利を著しく制限していると憤っていました。金城さんらは那覇地裁に、市長に対して住民投票の実施を義務付ける請求訴訟を提起して最高裁まで闘ったのですが上告は棄却、訴訟要件を満たさないとした住民側敗訴の一、二審判決が確定してしまいました。

さらにもう一つ、この過程で市議会と党の提案で自治基本条例にある住民投票条項が削除されてしまいます。これまでの経緯を見ると、市の行政当局、議会、裁判所が一体となって住民投票による政治的な意思を表明する権利を奪っているといえます。憲法や地方自治法が保障する地方自治の権利や住民の権利を不当に制限しようとしているとしか思えませんでした。金城さんは、住民投票は住民の意向を無視する市長に対して民主主義を回復する運動だと指摘していたのが印象的でしたが、大きな壁が立ちはだかっていると思います。

辺野古の米軍新基地建設のプロセスも同じような状況ですが、自衛隊基地の建設でも繰り返されています。政府が立憲主義と民主主義を破壊しながら戦争する国づくりに邁進しているのですから、地方政治においても同じような構図で戦争を準備する事態が進んでいくのはある意味で当然といえます。

金城さんは市の有権者の4割近くが勇気を持って署名に応じてくれたのは、この先、一人一人の声を反映させる民主主義を強めていく上で希望が持てると前向きに捉えていたので心強いですね。

ウクライナ危機を口実に自衛隊誘致の動き

■伊藤 私もうかつだったんですが、私が現在住んでいる福井県は日本で一番原発が集中している県ですが、その福井県の杉本達治知事がロシアのウクライナ侵攻で原発が人質にされ大変な緊張感を強いられたと。これをきっかけに原発を守るために自衛隊配備をと防衛大臣に直接働きかけしていると知ったんですね。こういう動きに国側が少しでも前向きな動きをみせるとたぶんいろんなことが、先島などと似たようなことが現実起こってくるのではないかと思います。

福井県の自衛隊配備要請は2018年から動いていたようなんですけど、当時は北朝鮮の脅威に日本海側の福井は緊張と不安を抱えているというようなことを言っていたんですが、ロシアの侵攻によってウクライナの原発攻撃を口実に、再び、日本で一番原発が集中しているこの地域には自衛隊を置いてほしいというようなことを言っている。

地元でも自衛隊が来ることで地域振興、経済効果を期待する声があるようで、また自衛隊なら安心という空気もあるように聞いています。先島に自衛隊配備が決まるとときと同様の受け入れ状況があるようです。自衛隊ならば賛成、災害時にも安心だ、守ってもらえると期待している。これがなし崩し的に機能の拡充など軍事施設として危うい存在になっていくというやり方につながっていくのではないかと、先島に起きていることを自分事として実感できる気がします。

南西シフトは日本全体の問題

■黒島 北海道の話ですとか、菊地さんの埼玉の話聞いて思ったのが、南西シフトの問題は南西諸島だけの問題ではなく、日本全体の軍備強化の問題だと思います。

もともと、日本は世界一の米軍駐留国です。その7割が沖縄に集中しているため、いわゆる「基地問題」は沖縄で可視化されやすいという状況はあると思います。しかし、自衛隊基地を米軍が自由に使えるという状況下では、いずれ全国でも可視化されるのではないのでしょうか。

日米安保体制が現状のまま、日本が米国に追従するような状態での自衛隊の強化は、米軍が自由に使える基地を日本国中に増やしてしまうということになります。米国の手先として日本国民が戦地に赴くか、米国の覇権争いに巻き込まれ日本の地が前線とされてしまうのではないかと危惧します。大規模な米軍駐留のままの「防衛強化」の実態を国民はもっと知るべきだと思います。

戦争体験者の痛切な声を広く伝えて

■川田豊 今年6月24日、日本テレビが「日テレNEWS」の中で石垣島の陸上自衛隊駐屯地の開設式典を報じました。その中で、長距離ミサイル配備を懸念する住民の声と共に、私たちがお会いして話を伺った山里節子さん（「いのちと暮らしを守るオーバーたちの会」会長）が基地に反対する姿を紹介しています。

「自衛隊の配備と、かつて日本軍の駐留で島が戦場となった経緯が重なって映る」と語る山里さんは、基地反対のスタンディングで、自ら詠んだ琉歌「あすみつなり ずーぬかざかびるとん いくさとう どうみそ ゆくいやらぬ(杖をつき腰が曲がり地面をなめるようになっても戦争を食い止めるための手を休めてはいけない)」という歌を朗々と謡います。「今まで軍事とか基地とかかわりなく穏やかに過ごしてきた島の生活を根底から覆されてしまう」という戦争体験者の危機感が痛いほど伝わってきます。

このような番組が少しでも多く放送され、事態の切迫感と住民の怖れが広く全国に届けられ、再び繰り返されようとしている地獄絵図が回避されることを心から願っています。

■菊地 私もし山里節子さんが話してくれた戦争マ

ラリアのリアルな体験談に衝撃を受けました。「日本軍の上層部には薬はあったのに、住民の治療に使われたのは戦後だった」と聞き、怒りを覚えました。「自分の島に自衛隊基地ができ、島が無残な

姿にされることを私は見たくない。生身が引き裂かれるようだ。生きている限り闘い続けていきます」。そう語っていた山里さんの言葉が忘れられません。

むすびにかえて・・・ 日本の大軍拡はアメリカの世界戦略にのっている

各地の記者たちと問題を共有できたら

■米倉 それぞれの自分の地元の問題が、南西諸島とどうつながっているかという問題提起は重要だと思います。この間、JCJ沖縄として沖縄の日本復帰50年報道や「日本の中の沖縄でいいのか」とか、「新たな戦後」に対峙するジャーナリズム、などのテーマでオンライン・シンポジウムに関わってきました。

JCJ沖縄として沖縄から発信するという目的も、沖縄ジャンプナイトの目的も同じだと思います。これを全国の現役の記者たちと共有していくような流れが、この報告書でつくればいいなと感じました。

バイデンの挑発にのったプーチン

■吉原 今回の日本政府の軍拡への暴走は、アメリカの世界戦略に乗っているために起こっている事態だと私は思っています。ウクライナ戦争もそのひとつ。バイデン政権の大きな賭けでプーチンは見事にその挑発にのってしまった。演技が下手というか、いわゆる「自由主義」世界、「リベラルな」社会では到底容認できないようなナラティブ・戦術を繰り返している。それが強調されて報道されているため、日本の世論が大きく変わりました。メディアが起用する解説者のほとんどが防衛省関係者です。プーチンは何の理由もないのにウクライナに侵攻した。日本も中国に同じことをやられるのではないかという不安が醸成されてしまったのです。安保3文書はその雰囲気を利用してすんなりと作成されました。

ウクライナでは2014年のマイダン革命以降、口

シヤ語使用地域を「革命政府」が弾圧したために内乱状態になっていました。侵攻直前、ドイツとフランスが仲介案をだしロシアとウクライナがそれに同意しました。それを拒否しろとゼレンスキーにダメを押ししたのが米政権です。ゼレンスキーが当然のように米国やNATO諸国に武器供与を要求できるひとつの根拠になっているように思います。

第2次世界大戦後、米国は世界の「警察官」として君臨してきました。パックス・アメリカナです。ソ連崩壊によって勝ち誇ったこの体制はしかし盤石ではなくなった。軍事力を世界に展開するための経済力に陰りが見えはじめたのです。新たに中国が経済的・軍事的に台頭してきました。

中国に対し当初宥和政策を取っていたオバマ政権が2014年3月、「地球規模の懸念」の筆頭に中国を掲げ危険視しました。ウクライナのマイダン革命はその1ヶ月前です。米国バイデン副大統領(当時)が関与したと言われており、ロシア派の大統領が放逐されました。安倍晋三内閣が集団的自衛権行使容認を閣議決定したのが同年7月1日。その直前の6月に日米2プラス2が開かれ防衛協力の深化・拡大が合意されています。

米軍事力の補完としての安保3文書

■吉原 2021年12月、安倍晋三元首相が台湾のシンクタンクでのビデオ講演で「台湾有事は日本有事」と発言。これが南西諸島の軍事化拡大、安保3文書につながっているわけです。

安倍発言の2ヶ月後にロシアのウクライナ侵攻がはじまり、防衛省関係者によるプーチン批判に隠

れた軍備増強キャンペーンが展開されることになりました。米国を中心にNATO諸国の軍事支援が続き、戦闘の長期化にともなって両国の人命がどんどん失われる事態になっています。同時にロシアの弱体化・孤立化・倫理的・道徳的信用の失墜が明白になり、中国と関係の深い国を叩くという米国の戦略はほぼ達成している状況ではないでしょうか。

一方、本命である中国に対して米国は「台湾有事」を喧伝しながら日本や韓国のNATO化、つまり米軍事力の補完力化を進めているわけです。南西諸島の軍事拡大はこのような戦略の一環と捉えられ、私は考えています。

2022年1月、バイデン政権は「インド太平洋戦略」を発表、新たに「統合抑止力」の重要性を強調、同盟国、特に日本に軍事力強化を求めます。5月、岸田首相はバイデン大統領に「防衛費の相当な増額」を約束、「GDP比2%以上」を含む経済財政運営の指針「骨太方針」を6月に閣議決定します。7月の参院選勝利後の内閣改造では重点5項目の筆頭に「防衛力の抜本強化」をあげ、浜田新防衛大臣が就任会見で「南西諸島における防衛体制を目に見える形で強化していく」と宣言します。

秋の国会ではその必要性・内容を問われますが、例によってはぐらかしの答弁のみ。その背後で「有識者会議」などでの議論が非公開で行われ、12月

16日に閣議決定される安保関連3文書となるわけです。「安保大転換 沖縄最前線」(琉球新報)、「南西地域の防衛強化」(沖縄タイムス)と沖縄両紙は何ページにもわたって内容を詳報し懸念を表明しています。5年間で43兆円などの軍拡決定に米政権は「歴史的な一歩を踏み出した」と大歓迎です。

年が明けて今年の1月12日には日米2プラス2が開かれ、沖縄本島を含む南西諸島で施設の共同使用拡大、共同演習のさらなる増加、南西諸島で機動的に展開する「海兵沿岸連隊」への海兵隊改編、反撃能力での協力などが共同声明に盛り込まれました。翌14日開かれた日米首脳会談で、岸田首相は敵基地攻撃能力を含む防衛力の抜本的強化、防衛予算の増額という約束を前進させたことをバイデン大統領に報告、同大統領から全面的な支持を得た、とされています。

このような経過をみれば、日本の急激な軍事拡大政策は米国の意向に沿って定められていると考えざるを得ないわけです。中国を最大の「競争相手」=危険国と位置づけ、「統合抑止」が必要とする米国の戦略から抜け出さない限り、日本の暴走は止まらず、南西諸島をはじめとする要塞化がさらに強化されていく危険があるのではないのでしょうか。

沖縄のメディアにおける自衛隊 報道の変化と課題

米倉 外昭

自衛隊の「南西シフト」は、沖縄を含む南西諸島を戦場にするを前提にしている。

危機感を背景に「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」が結成されるなど、市民運動も活発に動き出しており、沖縄のメディアは自衛隊の動向を詳しく報道している。

かつて、沖縄メディアの自衛隊報道は弱かったという指摘がある。米軍報道に比べて弱かったのは確かだが、不十分だったとは言えないと思う。自衛隊は米軍を補完するものとして誕生し、米軍との一体化の中で、規模や機能が変化してきたのだから、米軍の世界戦略や日米安保体制の中でその存在をとらえるべきだからである。その前提の上で、沖縄にとって自衛隊はどんな存在だったのか、メディアは自衛隊にどう向き合ってきたのかを、個人的な記憶に頼りながら振り返ってみたい。

反自衛隊闘争

米国から日本への沖縄の施政権返還（日本復帰）とともに自衛隊は沖縄にやってきた。沖縄戦の教訓は、軍隊がいるから戦場になる、軍隊は住民を守らない、ということだ。日本軍が住民をスパイ視して虐殺したり、壕から追い出したりした事実があるからだ。復帰闘争を通して「基地のない平和な沖縄」を目指したのに、復帰とともに沖縄に自衛隊がやってくることは日本軍の再来と受け止められた。復帰後、労働組合を中心に反自衛隊闘争が展開された。

移駐当初は市役所の窓口で住民登録を受け付けないという取り組みもあった。新聞社などでは主催のスポーツイベントへの自衛隊員の参加を拒否した。1980年代まで、マスコミ各社の労組は会社にそのように要求し、イベントの受付の現場などで実行していた。申込書の住所に部隊のある地名があり職業が国家公務員の場合、自衛隊員と疑われた。

そのような闘争は徐々に弱まっていったが、僕の琉球新報入社1年目の1988年の「成人の日」にも実施され、僕も労働組合員として参加した。

データを検索すると、次のような記事が出てきた。〈自衛隊の式典参加に反対/労組員らが抗議集会〉という見出しで、那覇市小禄地区の成人式が開かれた中学校で、700人余のうち自衛隊員98人が参加したことに対する抗議だ。労組組合員ら120人が参加した。

中学校の向かいの広場から「自衛隊員の成人式反対」とシュプレヒコールを繰り返した。右翼団体の宣伝カーが来てにらみ合ったがトラブルはなかったと記事にはある。

1989年以降、同じ取り組みの記事は探せなかった。89年は天皇代替わりがあった年で、以後は立ち消えになっていったのではないだろうか。

宣撫工作に加担しない

沖縄の新聞、テレビ・ラジオ各社の労働組合が集まる沖縄県マスコミ労働組合協議会（マスコミ労協）は、自衛隊は憲法9条に違反する存在であり、また沖縄戦の教訓から、自衛隊の宣撫工作に加担しない、自衛隊の便宜供与を受けない、という原則を確認してきた。

労組としては、反自衛隊闘争で自社イベントへの参加拒否の取り組みと連動したのもであったが、参加拒否闘争がなくなっても、11月1日の自衛隊創設記念日の政府広報掲載の拒否を続けた。

「宣撫工作に加担しない」とは、広告だけでなく自衛隊の宣伝になるような報道もしないということだ。現在は、自衛隊そのものの宣伝でない限り、自衛隊員だから載せないという判断はしてない。「便宜供与を受けない」とは、取材などで自衛隊に便宜を図ってもらうことを拒否することである。災害取材や演習取

材などで自衛隊の航空機やヘリに搭乗させてもらうことなどが宣撫工作への加担になるとして、しないことを確認してきた。報道する立場としては、現場に行きたい、現場を見たいというのは当然であり、葛藤が生まれた。便宜供与を受けた社に対し、他の社が批判するという状況もあった。

その後、マスコミ労協内で「代替手段がない場合は容認する」という確認がなされた。地方メディアが自力で飛行機やヘリコプターを出すことは難しい。災害や事故現場の写真などを自衛隊から提供してもらわざるを得ないことはままある。便宜供与問題は徐々にあいまいになっていったと思う。

米軍についても同様だ。乗艦などとしても、後日の報道のための参考や資料にとどめ、それ自体は報道しないということが多かった。

2012年に、オスプレイが沖縄県民の猛反対を押し切って配備された時期、米軍がメディアを集めて岩国基地でオスプレイのデモ飛行を行った。沖縄タイムスは搭乗しなかったが、琉球新報は搭乗してその騒音の激しさ、窓から見える様子などを報じた。米軍の宣撫工作への加担なのか、県民に必要な情報の提供だったのか、簡単に結論は出せないのではないか。

石川真生さんの沖縄タイムス連載

写真家の石川真生さんの1994年1月から95年5月までの沖縄タイムス連載は衝撃的だった。反自衛隊の問題意識を持ちながら自衛隊の懐に飛び込み、沖縄の自衛隊の素顔に迫った。知らない事実が、迫力ある写真とともに次々に提示された。中高校生の体験入隊や広報活動にも迫った。95年5月に高文研から「女性カメラマンがとらえた沖縄と自衛隊」として出版された。「便宜供与」をめぐる議論を吹き飛ばすような仕事だったと思う。

この連載のさなかに、自民党、社会党、さきがけの連立政権が誕生し、社会党の村山富市首相が自衛隊を合憲とし、自衛隊を巡る議論が大きく動いた。沖縄でも、県民の中に自衛隊関係者が増えていく中で、人権侵害が指摘されるなどして、反自衛隊闘争は弱まっていった。自衛隊の不発弾処理や急患輸送、県外での災害救助など、自衛隊の本来業務ではないが、市民

生活にとってポジティブな面が報じられるようになったことも影響しただろう。

自衛隊に対する県民意識の変化

米軍基地の集中が、事件事故や爆音被害という形で沖縄県民の生活を脅かし続け、経済発展の阻害要因にもなってきた。沖縄では米軍基地問題が報道の中心になるのはやむを得なかった。自衛隊についても、軍用地問題があり、対潜水艦作戦センターを巡る情報公開問題、本部町での送信施設建設問題などがあり、それなりに報道はしてきた。イベントで子どもに銃を持たせることなども批判してきた。自衛隊の幹部が交代のあいさつで県庁などを訪ねる際に制服を着ていたとして批判を浴びたこともあった。

しかし、だんだんと自衛隊の存在は日常化し、自衛隊員やその家族が「県民」となり、社会の一部となった。反自衛隊感情は徐々に薄れる一方で、1990年代半ばから米軍基地問題が全国的に注目され、沖縄の報道機関は米軍に比べれば自衛隊への関心が薄かったのは確かだろう。ただ、新ガイドライン、米軍再編などの動きに伴い、自衛隊の役割が変化し、規模も機能も拡大していくことへの批判的視点は堅持されていたと思う。自衛隊は米軍を補完、補助する存在で、特に沖縄においては米軍の圧倒的存在感に比べて小さく見えるのはやむを得なかったのではないだろうか。

「南西シフト」が現実化してきてからは、地元メディアは精力的に報道している。そこで明らかになってきたのが、自衛隊を巡り県民世論に分断が生まれていることだ。自衛隊の増強が顕著な宮古、八重山の地域紙は、その課題に直面している。

地域紙の困難

全県をエリアとする「県紙」に対し、「地域紙」と呼ばれる新聞が宮古、八重山にそれぞれ2紙ある。ほかにケーブルテレビや地元月刊誌も報道活動をしている。今回の訪問で、取材する側と取材される側の市議や市民運動関係者から話を聞くことができた。地域紙が、さまざまな葛藤、困難に直面していることが分

かった。

第1に、基地建設やミサイル配備、安保関連3文書の閣議決定など、事態の進展が早すぎて、住民がじっくり考えたり議論したりできていない。不安はあるが、まさか本当に戦争にはならないだろうという正常性バイアスも働いているようだ。

背景に、尖閣問題の地元として中国脅威論または中国への不安が根強くある。また、石垣市では保守系市長が4選しており、いずれの市町村の議会も保守系が多数で、政治的に保守優勢が続いている。離島としてさまざまな政策支援を受けており、政府が決定すれば従わざるを得ないという雰囲気も強い。

自衛隊は、米軍に比べれば親近感がある。災害時などの自衛隊の救難活動を期待する意見もある。自衛隊関係者が地域に増えれば批判しにくい雰囲気が強まるだろうと予測する記者もいた。

基地建設、住宅建設のほか隊員家族らが増えることに経済効果を期待する声もある。戦争準備だとして強い反発がある避難シェルターにも、新たな公共工事として期待する意見があるという。公共施設の地下にシェルターを設けてほしいと政府に要請する市町村の動きが相次いでいる。

こうした状況の中で地元メディアが軍事化反対を鮮明に掲げにくくなっていることは否定できない。結果、批判的トーンを抑えて、反対市民の動きも含め事実として客観的に報ずるしかない、というスタンスになりがちだ。地域の民意が分断しているがゆえの困難であろう。

県紙は、県民の多数意思が反戦平和にあるという確信の下で取材・報道を行っているが、世論調査では若い世代ほど保守化、無関心化の傾向が強い。県紙やローカルテレビ局にとっても、今後の課題になりそうだ。

これからの報道

集団的自衛権の行使容認、敵基地攻撃能力(反撃能力)保持によって、自衛隊は米軍とともに戦う存在となった。しかも南西諸島を戦場に想定して軍備強化が進められている。米軍の動向以上に、自衛隊の動向が沖縄の運命に関わる状況だ。その報道に力を入れるのは当然である。

今の流れでは、米国の出方次第で、あるいは偶発的な出来事によっても、戦争は起きてしまう。住民避難もシェルター建設も非現実的すぎる。さらに戦場が南西諸島に限定される保証はなく、全面核戦争にエスカレートする可能性も否定できない。

タモリ氏が昨年「新しい戦前」と述べて話題になった。「新たな戦前」と言いたい。「新しい」には「これまでなかった」というニュアンスがあり、ポジティブな意味にも使われるからだ。「新たな戦前」という言い方には、惨禍を繰り返してはならない、戦争は二度と起こしてはならないという含意がある。

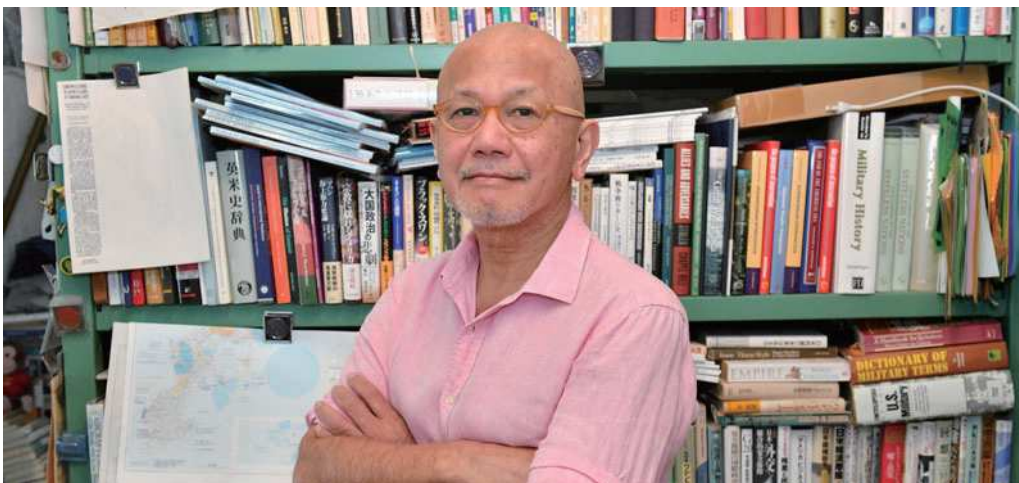
沖縄メディアの報道は、常に「かつての」戦前と戦争を参照し、現在を論じている。国際環境も軍事技術もかつてとは大きく異なるが、軍隊がいるから戦場になる、軍隊は住民を守らない(守り切れない)という沖縄戦の教訓は不変だからだ。今起きていることは全て、かつてと類似または一致する。

沖縄では誰のために何のために取材・報道をするのか、と常に問われてきた。その問いは、沖縄以外のジャーナリズムに、より強く求められているのではないだろうか。

(よねくら・がいしょう)

我部政明インタビュー 「台湾有事・始まる危機の連鎖」 黒島 美奈子

いわゆる「台湾有事」への懸念を背景にした軍備強化への懸念が沖縄県内で高まっている。市民による平和集会が繰り返し開催されているほか、経済界は有事を想定した独自の調査研究チームを発足させた。メディアの報道で知る情勢に不安を募らせる人も少なくない。復帰50年を経て「新たな戦前」とも言われる現在、国際政治学者の我部政明さんは「今こそ私たちが選択できることを思い出してほしい」と話す。



がべまさあき
我部政明 1955年沖縄県本部町生まれ。慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程政治学専攻中途退学、在フィリピン日本大使館専門調査員、米国ジョージ・ワシントン大学客員研究員、琉球大学教授を経て現在は沖縄対外問題研究会代表。主な著書に『日米関係のなかの沖縄』『沖縄返還とは何だったのか』など

■今年初め、主宰する沖縄対外問題研究会(対外研)から台湾有事に関する声明を発表した

「研究会の目的は沖縄の対外関係について相互批評し、時代の変化に合わせて沖縄の声を発信すること。1995年5月に活動を始め、以来、節目に主張を発表してきた。2001年に誕生したブッシュ政権が初期の『アーミテージ報告』に基づいて在日米軍基地強化を唱えたことに問題提起し、05年から06年にかけての米軍再編報告についても主張を発表した」

「今回の主眼は復帰50年の節目に立ち、今後の沖縄の対外関係の目指す方向を指し示すことだった。議論の中で出たのが21年12月の『台湾有事は日本有事』とする安倍発言だ。発言を契機に沖縄や日本で鳴り響く有事論議を批判することから、東アジアの平和と安定は生まれると判断した」

■時代の節目に沖縄から発信する理由は

「沖縄はこれら問題の当事者だからだ。当事者を抜きにした話し合いについて発言することは沖縄にとって重要と考える」

■声明は沖縄、日本、アメリカ、中国へ提言した。一方、当事者でもある台湾への言及はなかったと思う

「台湾は、大国のはざままで存在しなければならない沖縄と類似的な存在と位置づけた。台湾と沖縄にとって重要なのは、自ら物事を決めていくということだ。周縁に置かれる地域の人々が、どう在りたいかが尊重されることが重要だ」

■そうした地域が戦争を選ぶ可能性もあるのか

「そうはならないと考えている。20年から高まってきた緊張を、我々は和らげる方向へ向かうだ

ろう。沖縄の人々が沖縄の利益を考えて判断すればするほど、戦争しないという選択しかない。それは日本、中国、米国そして台湾でも同様だ」

「重要なのは、私たちには選択肢があると見出すことだ。どんな選択肢があり、それがどのように選択されていくのか。一つ一つを理論的にとらえる作業が必要だ。選択は継続しており、その作業に私たちも組み込まれている」

■台湾有事とはどういった状態を指すのか

『有事』は日本の見方に過ぎない。背景には中国の台頭がある。米国との関係性を非常に重視する日本は、米国の譲れない価値を支持することで、同盟国・日本を米国に高く売れると判断している。それが台湾有事事態だ」

■中国、米国そして日本の思惑が絡んでいると

「大国同士のパワーバランスの中では、沖縄や台湾は手段とされ、人々の声はないに等しいと見なされる。交渉手段として重要度の高低はあるが、沖縄や台湾の人々は大国の国益と見なされない。そういう状況にある私たちは、自ら主張しなければならぬ。声を上げなければいけないことにされ、忘れ去られるだけだ」

■昨年は『台湾有事』を起こさせない・沖縄対話プロジェクトの発足につながった

「市民が声を上げるための機会として発足した。台湾有事には沖縄や日本、台湾、中国、米国という国や地域が関わっている。対話するには、まず互いを知らなければならぬだろう」

■市民の関心は高い

「緊張が高まっていることが背景にあるだろうが、危険な兆候でもある。なぜなら緊張が高まると人はやがて自分のことしか考えなくなる。国民保護計画が注目を浴びる現状がまさにそれだ。不安だから自分たちの安心安全に傾倒する。不安は

不安を呼びいずれ自分を守るため戦争は『やむなし』と思い始める。そして自覚のないまま戦争は『不可避』になってしまう」

「避難計画の必要性は分からなくもないが、それより先にやるべきことがある。台湾危機によって沖縄が戦場となるのはなぜか。答えを自ら探ることが、意図せず私たちがつくり出す非常事態への道から脱することにつながると思う」

「避難の困難さはウクライナをみても分かる。国境を越えて避難した人がいる一方、大部分が国にとどまっている。沖縄戦でも大勢の県民が疎開しなかった。とどまる合理的な理由があるはずで、それを知らず私たちが避難計画を空想していないだろうか」

■有事の不安が募る一方、戦争のリアルが見えていないと

「繰り返すが安全保障上の緊張がないわけではない。けれど有事という危機が指摘されるのは、いずれも仮定形だ。中国が武力侵攻を『したら』から始まる仮定が恐怖をあおっているに過ぎない」

■ウクライナ戦争をきっかけに、戦争自体も変化している

「かつての第一次世界大戦や第二次世界大戦のような一方の全面的勝利はあり得ない。もし日本や米国が中国と戦争したとして相手をたたきのめすことは難しい。むしろ、妥協の手打ちすら見いだせない戦争が増えている」

■戦後、日本が戦争に巻き込まれてこなかったのはなぜか

「憲法と、その下の『専守防衛の原則』が大きい。攻撃されてはじめて反撃するという考えで、想定されているのは領土内での戦争だ。大国の多くは自国領の外での戦争を繰り返してきた。専守防衛により国内での戦場を想定するからこそ、戦争という道を選択しづらくしてきたと思う」

■しかし専守防衛の形骸化が進んでいる

「その一つが台湾有事だ。国境に接する台湾海峡は内と外のあいまいな場所で、日本が領土外で戦争に間接的に参加できる」

■戦争への道を、私たち自身がつくり出しているとすれば今どうすべきか

「危機の連鎖は始まっている。そこに誰もが連なっていることを自覚することから始まるほかない。考えれば考えるほど危機の正体は曖昧模糊としてい

るということに気づくはずだ。一人一人が考え方を変えなければ、行き着く先は戦争しかない」「これまでの戦争は、高まる緊張から恐怖を抱く指導者や国民が耐えきれなくなり、相手より先に武力行使へ走って始まった。大国であろうと小国であろうと変わりはない。そして、自らの希望的観測 (wishful thinking) に基づいて、都合のいいように事態を理解する。朝鮮戦争、ベトナム戦争、ウクライナ戦争然り。勝てると楽観視して武力行使した結果、泥沼化する戦争への道を歩む」

(くろしま・みなこ)

戦争の足音を聞け 元女子学徒が残した教訓 黒島 美奈子

「目の前に爆弾が落ちてくるまで、自分たちが戦争に巻き込まれるなんて思ってなかった」

今年1月に94歳で亡くなった元白梅学徒の中山きくさんのそんな言葉が今、耳に残っている。



那覇市内で開かれたシンポジウムに登壇したころの中山きくさん=2014年

沖縄戦で看護要員として動員された県立第二高等女学校の4年生の一人。校章が白梅だったことから戦後「白梅学徒隊」と呼ばれるようになった。

女子学徒隊は師範学校女子部と県立第一高女の生徒で構成された「ひめゆり学徒隊」がよく知られる。

映画のモチーフとも

なったひめゆりは生徒・教師240人のうち136人が犠牲になった。

24師団第一野戦病院に配属された白梅も最終的に入隊した46人のうち約半数の22人が死亡した。

あまりに辛い体験で、生き残った学徒でも語れる人は多くない。中山さんが語り部として活動するようになったのは戦後55年がたってからだ。「体験を語り継がなければ友達の死がなかったことにされてしまう」との強い危機感に突き動かされたことだった。

糞尿にまみれた暗い壕の中で、麻酔もせずに負傷した手足を切断される兵士たち。壮絶な体験が広く知られる一方、学徒たちが戦前の社会をどう見ていたかを知る証言は少ない。

中山さんから冒頭の言葉を聞いたのは9年前だった。戦後70年の節目を前に那覇市内で開かれたシン

ポジウムに登壇した時のことだ。

1928年、沖縄南部の旧佐敷村生まれ。41年に那覇市にある県立第二高女に入学した。

同年12月、日本軍は米国に奇襲を仕掛けた。「真珠湾攻撃」だ。これにより急速に暗転する情勢は、中山さんのその後の体験とも合致していた。

1年生のころは制服だったのがもんぺ着用に。英語が好きだったのに「敵の言葉」として2年から学べなくなった。警報を鳴らした避難訓練が頻回になり、各家庭では家族用の避難壕の設置も奨励された。

ただ、それでも中山さんは「学校へは毎日通っていたし、日常はこのまま続くと思っていた」という。

戦争はもう始まっていたと気づいたのは、入学から3年後のことだった。

44年10月10日、米軍は奄美から先島まで広く南西諸島の島々を標的とする大空襲を実行した。午前6時40分の第1次攻撃から午後3時45分の第5次攻撃まで9時間にわたり、のべ1396機の米軍艦載機が爆弾や焼夷弾を投下した。いわゆる「10・10空襲」だ。

沖縄本島は特に集中砲火を浴び軍民の死者668人を含む約1500人が死傷した。那覇市は市域の9割が焼け落ち、第二高女の校舎も灰じんと化した。

中山さんをはじめ多くの生徒たちが戦争を実感したのはこのときだった。その後、学徒隊として沖縄戦のただ中に身を投じることになる。

この教訓は「戦争の足音」とは、誰にもはっきりと聞こえるものではないと今に伝えている。知らぬ間に一步一步と忍び寄るため、常に警戒し耳を澄ませていなければならない。

安倍晋三政権は2014年7月1日、自国が攻撃を受けていなくても他国への攻撃を実力で阻止する「集団的自衛権の行使容認」を閣議決定した。

それまでの歴代内閣は集団的自衛権が憲法9条の許す範囲を超えたとの認識を示していた。専守防衛

の理念を逸脱する戦後安全保障政策の大転換だ。

これをきっかけに翌15年には、自衛隊の役割を大きく変える「安全保障関連法(安保法制)」が可決・成立する。昨年安全保障関連3文書が改定され、これまでになかった「反撃能力(敵基地攻撃能力)」を前提に自衛隊の強化が進む。

沖縄を含む南西諸島への配備強化は一連の流れで起きた通過点に過ぎない。その先に何があるのか—。

中山さんは生前、「思っているだけでは、平和は来ない。行動しなさい」と口癖のように言っていた。

まさに今、「戦争の足音」を聞いた
私やあなたが行動すべき時である。

(くろしま・みなこ)

[北海道] 南西シフトは本土と地続きの問題

高田 正基

いまから40年以上前の冷戦時代、北海道名寄市の飲食店街に「日本最北の」と称されたピンクサロンが1店あった。お互いに顔見知りも多いこのまちで、だれが入るのだろう。「客は精力があり余っている若い自衛隊員たちだよ」。地元支局の駆け出し記者だったわたしは、名寄警察署の刑事からそう教えられた。夜のネオン街に限らず、地域経済を回し、潤す役割を担っていたのが自衛隊だった。北方防衛の組織というより、社員が大勢いる大企業という受けとめ方が、地元にはあったように思う。

名寄市には陸上自衛隊第2師団(司令部・旭川市)麾下の駐屯地がある。当時は旧ソ連を想定した北方脅威論が叫ばれ、ソ連軍が道北方面から上陸した場合、それを食い止めるのが「陸自最強」の異名があった名寄駐屯地の部隊とされていた。駐屯地の隊員はピーク時で3000人以上いたが、現在は約1600人に半減している。それでも家族やOBを含めて4000人といわれる自衛隊関係者が、人口2万6000人足らずの名寄市にとって大きな存在であることはいまも変わらない。

市民生活に浸透する自衛隊

2個師団、2個旅団、27の駐屯地と10の分屯地がある北海道の陸自総定員は、全国の陸自の2割以上を占める約3万7000人。ピーク時の5万人から大きく減ってはいるが、ここ10年以上ほぼこの数を維持し、なお陸自の主力展開の地である。

一方、部隊が置かれた自治体では祭りやスポーツ大会などの地域行事にも欠かせない存在だ。「さっぽろ雪まつり」など各地の冬のイベントを盛り上げる大雪像は、自衛隊の協力なくしては制作できない。

ただ、住民が日常生活で自衛隊の存在を意識することはそれほどない。米軍基地が暮らしの場の目の

前にあり、騒音や犯罪に苦しむ沖縄と違って、広大な北海道は駐屯地や分屯地が市街地からある程度離れているところが多い。地域行事への参加・協力や災害出動によって「よき隣人」とさえ思われている。人口減や地域経済の疲弊に苦しむ地方自治体にとっては、基地交付金や補助金も魅力に映る。だから地元の経済界や行政は、政府に対し部隊の維持・拡充を求め続けている。

2023年6月から7月にかけて、道内の各駐屯地で部隊創立記念日の行事として市中パレードや駐屯地開放が相次いで行われた。コロナ禍があったため、大方は4年ぶりの開催だ。パレードとしては道内最大規模とされる滝川市では、隊員490人と機動戦闘車など車両約100両が商店街を行進した。各地の駐屯地開放では市民が戦車などに試乗する姿も当たり前に見られ、自衛隊の市民への浸透ぶりがうかがえる。市民が武器を手にしたり戦車に乗ったりして歓声を上げる光景は異様なはずだが、それを異様と感じない日常が「自衛隊のまち」にはあり、市民団体などの抗議の声もかすみがちだ。

南西有事を想定した「即応機動連隊」

いま道内の自衛隊関連自治体が危機感を募らせているのが、安全保障関連3文書で打ち出された自衛隊の再編方針だ。3文書決定後の23年1月、北海道新聞が道内の駐屯地所在自治体に取材した結果を報じた。それによると、陸自は22~23年度に8駐屯地で計約880人を削減する一方、名寄など4駐屯地で計約260人を増員。全体では差し引き約620人減となる。

背景にあるのは防衛力の南西シフトだ。安保3文書のひとつ「防衛力整備計画」は、南西シフトを強化するため、27年度末までに陸自の定員2000人を

海上、航空各自衛隊に振り分ける方針を示した。減員となる陸自部隊は、その対象になるとみられている。

一方で防衛省は、国内各地の普通科連隊を「即応機動連隊」に改編するなどの部隊再編を進めている。即応機動連隊は大災害発生や南西諸島有事の際に迅速・機動的に派遣される部隊だ。北海道で増員となるのはこうした部隊の拠点となっている駐屯地で、160人増える名寄もそのひとつ。ここには昨年、普通科連隊から即応機動連隊に再編された主力部隊がある。つまり、北方防衛に加えて南西諸島有事にも備える任務が課されたことになる。

本土移転進む米軍訓練

沖縄を苦しめている米軍基地は北海道にもある。安保破棄中央実行委員会によると、道内の米軍基地は18か所。面積では沖縄を上回り全国一だが、専用基地は米空軍の通信所であるキャンプ千歳(千歳市)の1か所だけ。残りはすべて、日米地位協定に基づく自衛隊との共同使用施設だ。面積は大きくても沖縄と決定的に違うのがこの点で、日常生活に米軍が入り込んでくることはあまりない。

様相が変わってきたのは、2000年前後からだ。たとえば沖縄で大きな反対運動が続いていた県道104号越えの米軍実弾射撃訓練は、1995年の少女暴行事件を契機に沖縄の負担軽減を図るとして北海道東部の陸自矢臼別演習場など本土5か所に分散移転された。矢臼別は自衛隊最大規模の演習場で、現在も毎年大がかりな日米共同訓練が実施されている。また、その後の在日米軍再編でも、在沖縄米軍の訓練の本土移転が進められ、米空軍嘉手納基地の戦闘機訓練が空自千歳基地など国内外の数か所に移されるなどしてきた。ここ数年、北海道にもオスプレイが飛来するようになっている。

こうしてみると、南西諸島有事を想定した防衛シフトも米軍再編も、実は北海道など全国各地と地続きの問題であることが分かる。地域にとって「よき隣人」であるはずの自衛隊が戦場に送り込まれ、人を殺したり、殺されたりするかもしれない。そういう想像力、そうならないための努力がこれまで以上に必要な時代になっている。

(たかだ・まさき)

【神奈川】 日米一体化の深化～臨戦態勢着々

田中 大樹

米軍抜きには自衛隊を語れない。深化する日米の軍事一体化は神奈川でも顕著だ。象徴的な出来事が横須賀港であった。

2019年、米大統領専用ヘリが海上自衛隊横須賀基地に降下し、海自最大の護衛艦「かが」に着艦した。安倍晋三首相にエスコートされたトランプ大統領は日米の隊員500人に拍手で迎えられ、「グレート・シップ(素晴らしい船だ)」と持ち上げた。米大統領が自衛隊艦船に乗った初めての光景だった。安倍氏とトランプ氏が肩を並べ、「強固な日米同盟」をアピールする。トランプ氏は横須賀の重要性にも言及し、こう称えた。「米海軍艦隊と同盟国の艦隊が並んで司令部を置く世界で唯一の港。(横須賀の米軍と海自は)パートナーシップがもたらす力の証しだ」

際立つ横須賀

横須賀は世界展開する米軍の重要拠点だ。台湾有事をけん制し、ウクライナ情勢もにらむ。日米がインド太平洋地域で各国と連携を強める一方、中口の艦隊は日本近海で活動を活発化させる。西側諸国と中口のパワーゲームがとりわけ日本周辺で先鋭化する中、横須賀は日米同盟の抑止力を働かせる要衝と位置づけられている。

一体化はかねて横須賀で際立ってきた。17年、安全保障関連法に基づく武器等防護が米軍艦船を対象に初めて実施され、「かが」と同型の護衛艦「いずも」が横須賀を出港した。以後、米軍やオーストラリア軍の防護を重ねる。自衛隊は米軍との高度な軍事行動を可能とする装備の導入を進めており、横須賀のイージス艦「まや」はミサイルや航空機の位置情報を高精度で把握し、米軍と共有できる共同交戦

能力(CEC)システムを初めて搭載した。「いずも」「かが」の事実上の空母化が図られ、米軍のF35Bステルス戦闘機の発着試験が行われた。将来的な日米共同運用も視野に入る。

政府は米国製巡航ミサイル「トマホーク」の導入に向け、海自の全イージス艦を改修し、搭載可能にする方針を示す。米海軍のイージス艦と合わせ、横須賀は日米が反撃能力(敵基地攻撃能力)の協力体制を敷く最先端の現場になろうとしている。

多国化の加速

とりわけ一体化が一目瞭然なのが、横須賀港の北に位置する長浦港だ。狭隘な湾を取り囲むように日米の施設が連なる。装備の増強とともに、施設の整備や拡充も見逃せない。20年に運用が始まった海上作戦センターには海自艦隊、護衛艦隊、潜水艦隊など海自の各司令部が集約され、陸上自衛隊、航空自衛隊に加え、米軍との連携も強化された。新たな弾薬庫と棧橋が造られ、停泊した艦船にミサイルや弾薬が直接積み込めるようになり、有事即応体制の構築が進む。安保3文書では戦闘を続ける「継戦能力」が重視されたが、弾薬の確保などを意味しており、長浦港はこれを先取りしたとも言える。

多国化も加速する。各国の艦船が横須賀港に入港し、23年6月にはイタリア海軍の最新鋭多用途哨戒艦が親善目的で初めて寄港した。日本とイタリアは英国と次期戦闘機の共同開発を決めており、防衛面での交流が深まっている。F35Bを搭載可能な軽空母の日本寄港も計画されており、空母化が進む「いずも」「かが」での搭載について意見交換するとみられる。

都心部の拠点

県央地域では、日米が共同使用する厚木基地の海自哨戒機が日本周辺海域を任務飛行する。共同訓練にも参加し、オーストラリア、カナダ、インド軍の航空機も基地を利用している。陸自座間駐屯地は在日米陸軍司令部のあるキャンプ座間と同居し、日米共同部が置かれている。オーストラリア陸軍の連絡将校を米軍以外からは初めて受け入れ、共同訓練の連絡調整などを担っている。

都心部にあるのが米軍施設の横浜ノースドックだ。大型貨物船やクルーズ船が往来する横浜港の一等地に位置し、横浜を象徴するみなとみらい21地区を望む。米軍が装備や物資を搬出入する拠点であり、沖縄での県道越え射撃訓練が本土に分散移転されて以降、陸自東富士演習場で行われる際に沖縄からの装備を陸揚げしている。

オスプレイが米空軍横田基地に配備された際には経由地となり、林立する高層ビル群を横目に飛行した。自衛隊もしばしば陸揚げや積み出しに使用しており、環太平洋合同演習(リムパック)の際には熊本陸自駐屯地からミサイル部隊が装備を一旦持ち込み、その後米ハワイに向かった。陸自ミサイル部隊の「出撃」拠点として利用したともいえ、今後のノースドック活用の訓練という意味合いがあったとの見方もある。

足元の日常に

22年、大幅に機能強化した棧橋が米海軍横須賀基地に新設された。式典には海自の護衛艦が参加し、停泊する最初の艦船となった。

同じ横須賀港内で日米のトップが肩を並べた時のようには、あるいは規模や回数が拡大の一途をたどる日米および多国間共同訓練ほどには、大々的に報じられることはなかった。しかし、護衛艦が第一号となったことは自衛隊と米軍が日常的に行動を共にしている一つの帰結であり、自衛隊が米軍の行動に組み込まれていく過程を可視化したとも言える。

「戦争はある日突然、起きるのではない。ひたひたと忍び寄り、気づいた時には手遅れになっている」。戦争体験者の言葉を思い起こす。国防の名の下に多くの日常的な任務や訓練が厚いベールに包まれる中、足元で起きる日々の細かな動きにこそ目を向けたい。

(たなか・ひろき 神奈川新聞記者)

[埼玉] 南西事態を想定、「専守防衛」から 「海外展開」へ

小川 満世

変ぼうする航空自衛隊入間基地 「専守防衛」から「海外展開」へ

入間基地では、安保法制(戦争法)のもと、自衛隊の海外展開をめざした基地拡張工事と基地増強工事が急速に進行しています。

C2大型輸送機は、2023年度で4機配備され、最終的には10機配備される予定です。C2大型輸送機配備に関連し、管制塔、格納庫、整備場、洗車場、燃料施設、火薬庫、弾薬作業所など次々と新設されています。また、ペトリオット地对空ミサイルPAC3が配備されている基地でもあります。

防衛省は、2015年9月、入間市民の「スポーツ公園計画予定地(ジョンソン基地跡地東町側保留地28ヘクタール)を、入間市政に不当に介入し、用地を奪い、入間基地を拡張しました。入間市民は、「ストップ入間基地拡張!市民の会」を結成し闘っています。

基地拡張用地には、安保3文書「衛生機能の変革」に基づき海外戦場で負傷した日米傷病兵の治療を目的とした自衛隊入間病院と、有事の際の自衛隊と物資の集結拠点(災害対処拠点施設)が2022年4月開院、開設しました。安保3文書による敵基地攻撃能力保有政策によって、入間基地は「専守防衛」から「海外展開」へ大きく変貌しています。

入間基地の攻撃を想定した基地強靱化政策 基地の「地下化」へ工事を強行

2023年度入間基地防衛予算の約半分115億円を投じる基地強靱化策として、①主要司令部等の地下化 ②主要施設のHEMP攻撃1対策 ③火薬庫の必要保管量の確保 ④「CBRNe 2(シーバーン)に対する防護性能の付与」として施設の機能・重要度に応じた構造強化、施設再配備・集約化-などを挙げてい

ます。そもそも、当初の入間基地の予算要求は86億円でした。昨年12月に安保3文書が出て、日本の安全保障政策が「敵基地攻撃能力保有」方針、自衛隊から先制攻撃政策に大変換されたことによる防衛予算の大幅アップなのです。

杉島市長は、防衛省から「強靱化工事」の説明を受けたと言いますが、議会には一切説明がありません。予算では新たな「火薬庫」の建設が予算化されており、どの位置に建設するのか住民説明会が必要ですが防衛省は要求に答えていません。住民の安全は想定外なのです。一方的な強靱化工事に反対していかねばなりません。

海外戦傷病兵・治療・輸送の体制強化 南西地域重視のシームレスな医療・後送体制強化

2023年入間基地防衛予算は、安保3文書の「衛生機能の変革」方針に基づき、自衛隊入間病院を「戦傷医療対処能力の中核病院」として、軍事医療の統合的運用態勢を強化し、台湾有事を目途に医療・後送体制を強化することを重視して予算化されています。

その特徴は、①機動衛生ユニット(空飛ぶ手術室)を配備 ②C2から自衛隊病院に患者を搬送する大型救急車を配置 ③航空後送間救護のための訓練装置を導入(治療しつつ自衛隊病院へ搬送する装置で空輸訓練を行う) ④航空機動衛生隊庁舎新設の調査 ⑤航空路から自衛隊入間病院へ患者を運ぶアンダーパス設置 ⑥教育棟、准看護師および救急救命士養成、有事緊急救命措置教育。

自衛隊入間病院は、まさに軍事医療の拠点化です。しかも、自衛隊員のみでなく米兵等同盟国兵も治療することを隠していません。後送体制を発動させてはなりません。



図1 自衛隊入間病院の後送態勢強化のイメージ



自衛隊入間病院

防衛省が描く自衛隊入間病院は戦場から直結の医療・後送体制の強化

上の図1は防衛省から予算要求で示された自衛隊入間病院の後送態勢強化のイメージ図です。タイトルに「第一線から最終後送先までシームレスな医療・後送態勢の強化イメージ(南西事態)」としています。つまり、台湾有事を想定しているのです。

台湾海峡、沖縄周辺の第一戦場に陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊が戦い、戦場の傷病兵を第一救護隊が連隊収容所に送り、さらにジープ等で騎旅団収容所からヘリコプターで航空自衛隊那覇空港・野外病院からC2で航空自衛隊入間病院へ空輸するというわけです。

日本領土内が戦場になることを想定している実に恐ろしいことです。航空自衛隊入間病院に送り込まれた傷病兵が重症の場合は、世田谷の自衛隊中央病院または、所沢の防衛医大へ送り込むというわけです。軍事医療は、「戦闘力の維持・増進と戦傷者の迅速な前線復帰」こそ本質です。

C2で戦場に送り届けるまでが後送体制の任務です。空輸医療体制の強化のため、2023年度予算では空輸中の治療・衛生技術訓練を行う、C2大型輸送機内を模した訓練施設(航空後送間救護のための訓練装置)を設置して、衛生兵の訓練を強化します。

(おがわ・みつよ 入間平和委員会、「ストップ入間基地拡張! 市民の会」共同代表)

(パンフレット「敵基地攻撃能力保持で入間基地はどうなる～2023年度防衛費〈入間基地〉210億円から読み解く～」から。文責:菊地正志)

*HEMP攻撃:核兵器をはじめ化学、生物、放射性物質などによる攻撃の総称

*CBRNe:高高度(地上約30~400メートル)での核爆発などで生じる電磁パルスで広範囲の電気系統を破壊するもの

[広島] 「呉・岩国」も基地機能強化？

太田 武男

被爆地広島を挟んで50キロメートル圏内の瀬戸内東西にある海上自衛隊呉基地と米海兵隊岩国基地、関連した動きが今年(2023年)は例年にも増して騒々しい。2月には岩国沖の広島湾で日米艦艇による初の合同訓練が行われたほか、7月には米軍岩国基地をベースに大規模演習が展開された。

東アジアの緊張を映してか、戦闘機の緊急発進かと想わせるような異様な爆音も、広島市西部のわが家ですら体験するこのごろ。以下は、地元中国新聞を含む報道などを基に最近の気になる動きを追ってみた。

広島湾で初の日米合同訓練

広島湾で初の日米共同海上訓練が、2月27日に米軍岩国基地沖で展開された。海自呉基地所属の輸送艦「おおすみ」と海自掃海艇、米海軍ドック型輸送揚陸艇などが参加した。一部報道では、南西諸島防衛作戦への日米連携を図って沖縄周辺で同16日から展開していた日米共同訓練「アイアン・フィスト」の一環と位置付けられたという。日米のホバークラフト揚陸艇(LCAC)を相互に発進させて入れ替える格納訓練で、日米各200人が参加したと伝えられた。

一方、呉基地では、敵基地攻撃(反撃)能力の保有というか、日米同盟強化の一環だろう、横須賀基地所属の「いずも」に続いて呉基地所属のヘリコプター搭載輸送艦「かが」が、軽空母化改修第1次工事を終えドックに威容を見せた。垂直離着陸の可能なF35Bステルス戦闘機が着艦できる甲板の耐熱化と甲板前部を正方形に改修した。威圧感たっぷりの姿を見せけている。

話題は空母化改修の「かが」だけではない。海洋「戦闘能力」の強靱化を進める中心部隊は潜水艦隊

だという。海上自衛隊は潜水艦を22隻保有、そのうち過半数の12隻が呉基地に配備されており、列島最大の潜水艦基地となっているそうだ。敵基地攻撃能力の保有構想には中距離射程ミサイルの発射ができるよう「潜水艦の改修計画」もあるとか。「戦争できる国づくり」がかくも着実に進められる。沖縄が決して他人事でない現実が、瀬戸内海でも進んでいるようだ。

岩国が列島基地化の中核か

一方、米軍の岩国基地では、6月に沖縄・嘉手納基地のF15E戦闘攻撃機9機、7月には青森・三沢基地のF16戦闘機12機が岩国基地に飛来、同基地のFA18ホーネット戦闘攻撃機とともに大規模演習「ノーザン・エッジ」に参加、7月2日から21日まで同基地を拠点に離着陸を繰り返した。

岩国基地は米軍戦略上、一段と重要性を増しているようだ。米軍は戦闘機を各地基地に分散配備、攻撃の的を絞らせず、継戦能力を高める戦略を取っているという。

今回の演習では岩国基地に来たF15Eは、航空自衛隊築城基地(福岡県)や硫黄島(東京都)にも向かった。航空自衛隊の戦闘機も加わり日米の連携を確認した。同基地で部隊を指揮した空軍第366戦闘遠征航空団副司令のアイザック・ベル大佐は報道陣に「岩国は戦略上、非常に重要な鍵となる位置にある」「普段は飛ばないエリアで自衛隊などと訓練し、指揮の統制を確認できて良かった」と強調した(7月24日 中国新聞)。大規模訓練の爆音に多数の苦情が出たことは中国新聞も報じた。岩国市が5地点で測定したデータによると70デシベル(dB)以上の騒音は基地南側で期間中に676回を記録。同市に寄せられた苦情件数は525件あった。

騒音は、広島県の廿日市市や広島市、さらに島根県などにも及んでいたはず。この頃のことだけではないが、「何事か!」と思わず窓を開けて空を見上げたのは、私だけではなかったと思う。

基地周辺の騒音(70dB以上)被害は、基地から北東約6キロメートル、大竹市の離島・阿多田島の場合、離着陸ルート直下だけに特に顕著だ。漁協が独自に騒音測定器を設置する。先の大規模訓練以前の今年4~6月でも、前年より200回も多い1279回(1日当

たり14回)を記録したという(7月29日 中国新聞)。

在日米軍再編で厚木基地(神奈川県)の艦載機約60機全てが2018年3月までに岩国に移転、基地在籍機は約120機に倍増した。日常的な警戒発着陸や訓練行動が着実に拡大、恒常化していることを如実に映す一連の動き、監視と抗議は怠れない。

(おおた・たけお JCJ広島支部、元中国新聞)

[九州] 大分に大型弾薬庫ノ一 国に撤回求め「市民の会」発足 杉山 正隆

陸上自衛隊大分分屯地(大分市鷺野、通称=敷戸弾薬庫)周辺の住民らは2023年8月11日、市玉沢の植田公民館で集会を開き、「大分敷戸ミサイル弾薬庫問題を考える市民の会」を発足させた。共同代表には神戸輝夫・大分大名誉教授らが就き、分屯地に隣接する団地住民、分屯地近くに立地する大分大学の元教員、市民ら200人が参加して「大分に大型弾薬庫はいらない」「ミサイル・ノー」と声を上げた。

大分分屯地には弾薬庫(通称=敷戸弾薬庫)があり、防衛省は「敵基地攻撃能力(反撃能力)」の保有に向けた大型弾薬庫を計画している。国は同分屯地などに45億円を投入して敵基地を攻撃する「スタンド・オフ・ミサイル」を保管する大型弾薬庫2棟の建設を狙い、11月にも工事を始める予定だ。

防衛省の計画が明らかになり、有事の際、標的になる可能性が指摘されている。不安を感じた住民らが6月に準備会を開き、会の結成に向けて地域でピラ配りや会員集めに取り組んだりした。神戸輝夫共同代表は「大分市を二度と戦場にしてはならない。弾薬庫をその引き金にしてはならない」とあいさつ。「なぜ住宅密集地に危険極まりない他国攻撃用の長距離ミサイルを配備するのか。攻撃面でも米日軍事一体化と戦争の危険を一気に拡大する。戦争はしない・させないの声をまず大分から、そして全国に広げよう」と訴え、分屯地に隣接する敷戸北町の元自治会長、宮成昭裕さんが「力を合わせて運動の輪を広げていこう」と呼びかけた。

軍拡や基地強靱化、抑止力強化による戦争する国づくりを厳しく批判する声上がり、「大型弾薬庫ではなく友好と外交による平和を」とのアピールを採択。宣伝と署名を広げ、国に建設中止・撤回を求

める行動計画を決めた。

国が大型弾薬庫建設を狙う青森県の「大湊大型弾薬庫建設に反対する会」などから連帯メッセージが寄せられ、署名活動や学習会をするなどの運動方針を決めた。神戸共同代表は「もし戦争状態になったら真っ先に狙われるのは私たちだ。大分市を二度と戦場にしてはならない。大型ミサイルの弾薬庫はいらないという運動をしていく」と述べた。

参加者らは「平和な町である大分も戦争になった時に真っ先に攻撃される危険性がある」「攻撃されたり戦争になることを大分市民は望んでいない」「根本的になぜミサイルが配備されるのか、から考えていかなければ」と話す。

政府は、22年12月に策定した「国家防衛戦略」で、自衛隊が有事に組織的な戦いを継続する能力を確保するため、5年かけて弾薬庫を増設する方針を打ち出した。「スタンド・オフ・ミサイル」も保管できる大型の弾薬庫について、防衛省は陸上自衛隊大分分屯地と青森県むつ市の海上自衛隊大湊地方総監部に2棟ずつ新設する方針だ。全国の自衛隊施設に、大型の弾薬庫を6棟程度新設する方向で、防衛省は「スタンド・オフ・ミサイル」の具体的な配備先については検討を進めている。通常の弾薬を保管する弾薬庫などについても、鹿児島県瀬戸内町の陸上自衛隊瀬戸内分屯地や、沖縄県宮古島市の陸上自衛隊保良訓練場、海上自衛隊の横須賀地方総監部や舞鶴地方総監部に整備する計画を立てている。

(すぎやま・まさたか JCI北九州、元毎日新聞記者)

福島ショック・ドクトリン？ 復興名目の科学・技術研究、実験は デュアルユースか

吉原 功

「南西シフト」とは別の文脈で進んでいることだが、安保3文書に集約された日本の軍事強大化政策の一環にもなっているのではと思われる復興構想が福島で起動している。

フリージャーナリストの吉田千亜さんの報告(「閉ざされた土地、第3回、原発被災地と<軍事研究>の距離」(『世界』2022年7月号)によると、原発事故3年後、経産省が6回にわたって非公開の研究会を開き、「福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想研究会報告書—世界が注目する浜通りの再生」がまとめられた。6回目の研究会では防衛省技術研究本部陸上装備研究所が「ロボットテストフィールドの活用—CBRN対応遠隔操縦作業車両システムの研究」について説明したという。

この研究会を嚆矢として「福島イノベーション・コースト構想」という国家プロジェクトが始動するが、その主要プロジェクトのなかに「ロボット・ドローン」というテーマがあり、2020年3月に「ロボットテストフィールド」が開所した(他の主要テーマは、廃炉、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連)。事業費156億円の施設で「無人航空エリア」「インフラ点検・災害対応エリア」「水中・水上ロボットエリア」「長距離飛行試験のための滑走路」が整備されているという。ウクライナ戦争や陸、海、空での戦闘を想起させるプロジェクトだ。

もう一つ、「福島国際研究教育機構(F-REI)」というものもある。2022年4月の開所式で岸田首相が「数百名規模の国内外の優秀な研究者が集う、世界に冠たる研究機関として成長できるよう支えていきたい」と述べたように政府肝いりの「研究・教育」

機関だ。同機構が推進しようとしている分野は「構想」のテーマとほぼ同じで、産官学共同が謳われている。「官」の中には防衛省が入ることに注目すべきだろう。

F-REIの創設に向けた有識者会議に上山隆大「総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)」常勤議員と永田恭介筑波大学長がいたことに吉田千亜さんは注目している。永田氏は防衛装備庁の研究資金にいち早く応募決定した大学人であるし、上山氏は学術と防衛にかかわる各種有識者会議の常連だからである。CSTIは首相を議長とし5閣僚、7有識者からなり、「科学技術政策に関する司令塔」的な機能を持つ。上山氏は有識者議員のうちただ1人の常勤であり、2022年秋に、安保三文書を準備する過程で開かれた「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」のメンバーでもあった。

この有識者会議の報告書中の「研究開発」という項目にはデュアルユースに関連して次のような記述がある。「先端的で原理的な技術は、ほとんどが民生でも安全保障でも、いずれにも活用できるマルチユースである。言い換えれば、民生用基礎研究、安全保障用の基礎技術といった区別は、実際には不可能になってきている。」「政府と大学、民間が一体となって、防衛力の強化にもつなげる研究開発を進めるための仕組みづくりに早急に取り組むべきである。」

「マルチユース」という用語は「デュアルユース」と同義と考えていい。政府による近年の科学・技術政策は基本的にこの考えにたっていると考えていいだろう。長年「軍事研究否定」の立場を堅持してきた「学術会議」への攻撃も、「国際卓越研究大学法」

などによる大学や研究機関の新たな格付け、ランクづけ、それに伴う予算の配分もこうした基本政策が背景にあると捉えるべきだろう。「福島国際研究教育機構(F-REI)」はその先行事例なのではあるまいか。

なお、「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」は10人の「有識者」で構成されていたがそ

のなかにマスコミ関係者が3人いたことも付言しておこう。喜多恒雄日経新聞社顧問、山口寿一読売新聞グループ本社社長、船橋洋一元朝日新聞主筆という方々である。

(よしはら・いさお)

平和を創り出すために

大場 幸夫

今、岸田政権が強引に進めている戦争への動きに対して私たちは平和の方向をより^{せんめい}闡明に創り出さなければなりません。そのためには、進められている戦争政策を見つめ、それに抗う手立てを考え考えして、みんなと論議し、ともに前に歩み出さなければなりません。時間も限られています。この間、平和を考えるヒントになる三つの作品をたまたま見つけましたので紹介します。

まずは「平和の敵」をしっかりと掴むこと



作品の1は、しんぶん赤旗日曜版です。見出しはこうです。

〈核攻撃被害も想定 全国300自衛隊基地「強靱化」防衛省が計画/岸田政権の「敵基地攻撃」の危険〉
(しんぶん赤旗日曜版 2023年2月26日)

これは赤旗日曜版による防衛省の内部文書のスクープ。

ご存知のように、岸田政権は23年度の予算案を1月23日に提出し、大軍拡や原発回帰等の重大問題を国民と国会に対して何らの説明もないままに通しましたが、その提出1ヶ月前、22年12月と23年2月にゼネコン40数社、建設コンサルタント50数社の担当者を集めこの計画についての意見交換会を行っているのです。

この事はその後成立した「軍事産業支援法」等も見れば岸田政権がどこを向いているのかを明確に現しています。また、内部文書には「各種脅威に対する施設の強靱化」する自衛隊基地が北海道から沖縄まで300挙げてあります。沖縄はそのうち

の16カ所です。全国どこでも核戦場となることを想定していて、今沖縄南西諸島での「諸事件」が日本全国でも進められていることが分かります。

彼らがやろうとしていることは？ それに対抗するには？



作品の2は、『核兵器について、本音で話そう』太田昌克 兼原信克 高見澤將林 番匠幸一郎(新潮新書 2022.3.20)です。

これは21年9月に行われた座談会の記録です。参加者は、共同通信編集委員、元国家安全保障局次長、元軍縮会議日本政府代表部大使、元陸上自衛隊西部方面総監の肩書きを持った人たちで、現

政権の核政策を主導してきたメンバーにジャーナリスト1人を加えた形です。

主要な核問題の座談会の目的は「核兵器や核抑止について、座学や抽象論を排し、我々を取り巻く具体的な現実即して話し合うこと」として、本書の章立ては、「核をめぐる現状」、「台湾にアメリカの核の傘を提供すべきか」、「北朝鮮の核」、「ロシアの核」、「サイバーと宇宙」、「日本の核抑止戦略」、「核廃絶と不拡散」とあります。主要な核問題を網羅しています。

各々の論点についての批判は頁の都合上ここでは避けませんが、この座談会をかなりざっくり表現しますと、核抑止論の立場からの核廃絶論への批判、非難が大半で、それに抗する「具体的積極的政策提起」が少し光ると言ってよい内容です。私には、ああそうか、空疎な言葉で飾った基本隠蔽ばかりの政府の

核政策にはこのような考えが反映していたのかと、「敵」の正体分かる気がしていますが、核廃絶論からの「本音」が不足しています。

そしてこの政府の核政策を具体的に跳ね返すにはかなりの力業が必要だと思いました。核廃絶論もいたる所で具体的政策を論議し提示しない限り、スローガンを叫んでいるだけになって相手の胸に届かず、味方も増えません。

私は反核運動や核兵器禁止条約の世界的拡大推進運動に賛成する立場から、様々な集団を一堂に集めて、この本にある章ごとの分科会を提起し、この中で紹介されている具体的積極的政策をさらに膨らまし広げる論議ができないか、と思いました。

付け加えて、NPT問題(核拡散防止条約—この3本柱は核軍縮、核不拡散、原子力の平和利用)についても分科会の一つに加えるべきでしょう。『核の今』が分かる本』(太田昌克・共同通信核取材班講談社+α新書2011.7.20)で太田氏が指摘しているように、この問題も私たちは「人類は核のパワーと共存していけるのか」という現代社会がどうしても避けて通れない重大な問いに答えようとするからです。

自らの立ち位置を改めて見つめること



最後は、ETV特集です。

これは23年5月20日に放映された1時間もので、タイトルは『[市民と核兵器-ウクライナ 危機の中の対話](#)』(NHK Ondemandで視聴可)です。構成がしっかりしている作品です。これは皆さんにぜひ見てもらいたい作品です。(後に2023年度JCJ賞に選ばれました)

番組を要約すると、こうなります。

—1994年の「ブダペスト覚書」によって、ウクライナはソ連崩壊時に2,000発も存在した核を放棄しました。この時のウクライナの教育大臣で、核放棄に関与した祖父パルホメンコ。そしてその孫のボグダン。それにアメリカの国防長官で「核なき世界」を長く提唱してきたウィリアム・ペリー。主な登場人物はこの3人。

祖父パルホメンコは「ウクライナが核を放棄したことは正しかった。人間の進歩につながるプロセス、平和な空を守ることを優先すべきです。核があれば戦争がなかったという意見がありますが、核兵器なしで独立を守り抜かなくてははいけません」と言う。

孫のボグダンは「核は必要だったのでは」と考えながらも、この話を聞いた後亡くなってしまった祖父からの課題としてウクライナでの被害者救援活動の中で対話をし、核放棄問題の深掘りを広げていく。ここでの対話は、極めて貴重だ。

最前線から任務で戻って来た兵士は「朝、点呼での同僚の死の報告、その恐ろしさ、涙があふれておさえられない」「核にどう抗えて言うの」「核放棄は正しかったと思う。保有していたら、その悪い面がもたらす危険性の方が大きかっただろう。略奪も殺すもやりたい放題、私たちが第2のプーチンにならない保証がどこにある?」「暴行された女性、殺された子ども、年寄り、痛み、悲しみ、心が折れそうになる」「私たちは品格のある闘いをする、尊厳を持って、絶対にロシアのような獣になってはならないんだ」と言って彼は次の日、戦地に戻っていった。

産婦人科の若い医者は「汚い言葉で言うが、くそったれプーチンが何を考えているのか全く分からない」「核戦争が始まったら勝利者はいないと思いますよ」「(ミサイルを)発射したらすべて燃えて終わりです」「核兵器があったとして、どこに撃ちますか? 我々はロシア人とは違うでしょう。私は自国に核兵器を持たせたくはないです。領土や精神性、価値観を守るためとはいえ、誰かに核兵器を使うなんてナンセンスです」「この戦争は特に恐ろしい。軍人が殺されるのはともかく、人を虐待し、女性に

暴行し、子どもを盗むこともある。今起きているのは非人道的なことです」

そして番組のインタビュアーが長年核廃絶の道を切り開こうとしてきたペリーに質問を向ける、「核なき世界」という考えも危機に瀕しているのではないのでしょうか…と。

ペリーは答える。「核なき世界、は当時努力する価値があると信じていました。しかし、今日その実現は不可能に思います。これを目標にはできません、達成できないと思うからです」そう言って彼は目を伏せた。

ボグダンには最後にウクライナ南部の農家夫婦にも聞いている、「核の恐怖心は？」と。

彼らはこう答えた。「先祖は1800年代からここで農業をはじめ、私はこの土地に15年かけた。今、燃料も機械部品も入手できないでいる」「核によって一瞬ですべてを失うかもしれない、心配は心配だ。でも私にはもう最初からやり直す時間がありません」「今までのようにただ小麦をつくりたいだけです」

ボグダンはこの取材の後でこんな発言をしている。「ウクライナがロシアの核の脅しにひるまなかったら、他の国が核で脅しても他の国の人ひるまなくなるかもしれない、そうすると核は使えばデメリットしかなく、持っているメリットがなくなる。すると、最終的に全人類が核っていないという方向に転換するのではないかと僕は感じ始めたんです。おじいちゃんが言った、人類にとって必要なプロセスというのは、核のジレンマ、核の恐怖、トラウマというのを乗り越えるということなのか」

ここで核兵器が使われる危機はまだ去っていないと考える、ウクライナ出身で核政策を研究しているハーバード大学上級研究員マリアナ・ブジェリンの発言が入る。「核兵器の使用は世界秩序への重大な違反であり、確立されてきた不使用の規範に反します。それに対してNATOやアメリカが強硬に反撃すれば、たとえ通常戦力であったとしても、(ロシアの)1~3回の核使用から全面的な核戦争にエスカレートする恐れがあるのです。このような新しい脅

威、私たちが長い間考えようとしなかった脅威が今、ウクライナでの戦争で私たちが見ているものなのです」

次に番組のスタッフが、ビデオの画面を使ってペリーに直接ボグダンの祖父パルホメンコの考えを知らせます。これを見たペリーは「お会いしたかったですね。彼の言うとおりで。もし核兵器を放棄しなかったら彼が見抜いていたようにウクライナにとって悪い判断だったでしょう。核兵器を保有していても一部の人々が期待するような保護は得られなかったでしょう。威嚇されたとしても核兵器をどう使えるというのでしょうか？彼の考え方は正しいと思います。核兵器は根本的に人類への脅威です。私たちは長年にわたり、その最悪の結果を回避してきました。でも核兵器が人類にとって脅威であることは今日でも変わりありません。政治状況が変わりさえすれば、再び核廃絶の方向に動き出すのです。それが我々人類にとって良いことなのは間違いないのです」

そして番組の最後のシメはこうだ。「祖父は人間の進歩を見据えていた。核兵器がある世界で終わらない問いが続いていく」――

核と人間は共存できない

番組はウクライナという激烈な戦場の中で取材され、上記で取り上げた主要な発言が、そこに生きる人たちが直面している課題をしっかりとあぶり出し、核戦争の危険性をひしひしと実感させる。

私は今、日本の被爆者運動がずっと叫んできた「核と人間は共存できない」という言葉を思い出しています。そして、人を殺すこと、しかもそれが自分の手によって殺されていることを見ない、考えない奴らは、人間の法の裁きを受けさせるべきだと強く思います。

私たちは「戦争をすぐやめよ、核に手を出すな」と叫び続けなければなりません。

(おおば・ゆきお)

同時進行する沖縄の二つの危機

米倉 外昭

沖縄の危機は、二つの面で同時進行しています。一つは民意が蹂躪され、自己決定権が否定されていること。辺野古新基地問題がそのことを端的に示しています。もう一つが、南西諸島の軍事要塞化、米軍と自衛隊の一体化により南西諸島が戦場になることです。この報告書では後者に焦点を当てました。

一つの国の中で多数派と少数派の利害が反する時、多数派はどのような態度を取るべきなのか、という問いでもあります。JCJ沖縄ジャンプナイトは、その問いかけに向き合う活動をしてきました。沖縄を知り、直接訪れ、話を聞き、現場を見る。そしてそれを伝える。その活動の持続に敬意を表します。

今回の現地視察に、沖縄メディアに関わる2人が便乗させてもらいました。そして、現地訪問以後の議論を通じて、南西諸島軍事要塞化は日本全体の地

続きの問題だという認識が共有され、この報告書に至りました。その一員に加われたことに感謝いたします。

日本全体がかつての戦前の雰囲気近づいています。このまま沖縄の民主主義は窒息させられてしまうのでしょうか。南西諸島は戦場にされてしまうのでしょうか。それをどうすれば阻止できるのでしょうか。この報告書が、こうした危機感を共有し、広げることの助けになれば幸いです。

(よねくら・がいしょう)

■沖縄ジャンプナイト (OJN) による宮古・石垣両島取材は2022年1月25日から28日の4日間でおこなわれ、その取材報告はJCJ機関紙「ジャーナリスト」に4回に渡り連載された。以下のJCJ機関紙「ジャーナリスト」の切り抜き画像をクリックすることで大画面でご覧いただけます。

また、OJNではメンバーである須藤春夫による「宮古・石垣報告」、取材でもお世話になった石垣島の平和と自然を守る市民連絡会の藤井幸子さんによる報告会をonline開催してきた。クリックで記録動画にアクセス出来ます。

©2023年2月号 ジャーナリスト 第779号



2023年2月号 No.779



2023年3月号 No.780



2023年4月号 No.781



2023年5月号 No.782

宮古島・石垣島の自衛隊配備取材報告 (Report on Self-Defense Forces Equipment in Miyako and Ishigaki Islands). Includes dates for Miyako (Jan 27-28) and Ishigaki (Jan 29-30) and a Zoom link for a report by Haruhiko Sudo on Nov 27, 2022.

島を戦場にさせない (Don't turn islands into battlefields) - Report on the establishment of a new base in Ishigaki. Includes a Zoom link for a report by Yuki Fujii on April 22, 2023.

藤井幸子さんonline報告会(2023.4.22)

執筆者一覧

伊藤 洋子 JCJ会員、東海大学元教員、福井県在住
小川 満世 入間平和委員会、「ストップ入間基地拡張！市民の会」共同代表
太田 武男 JCJ広島支部、元中国新聞
大場 幸夫 JCJ運営委員
川田 豊実 JCJ会員
川田マリ子 JCJ運営委員
菊地 正志 JCJ埼玉支部、埼玉新聞記者
黒島美奈子 JCJ沖縄世話人、沖縄タイムス論説委員会副委員長
杉山 正隆 JCJ北九州、元毎日新聞記者
須藤 春夫 JCJ会員、法政大学名誉教授、石川県在住
高田 正基 JCJ北海道支部代表委員、元北海道新聞記者
田中 大樹 神奈川新聞記者
吉原 功 JCJ代表委員、明治学院大学名誉教授、同大学国際平和研究所客員所員
米倉 外昭 JCJ沖縄世話人、琉球新報統合編集局参与・論説委員

(五十音順)

■ JCJ 沖縄ジャンプナイト (OJN)

日本ジャーナリスト会議 (JCJ) は、2016年8月に高江の米軍ヘリパッド建設反対集会を取材中の琉球新報と沖縄タイムスの記者が警察に拘束された事件を、ジャーナリズムへの攻撃と捉え、11月に沖縄に調査団を送った。OJNは、その後、米軍基地問題に関して本土と沖縄の懸け橋になると会員有志が集まって発足させたグループで、近年は大軍拡問題もテーマに勉強会や講演会を行なっている。

大軍拡最前線 宮古島・石垣島現地取材ツアー報告

2023年11月7日 発行

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)
Japan Congress of Journalists

URL:<https://jcyj.gr.jp/>

Mail:office@jcyj.gr.jp

企画・編集：JCJ 沖縄ジャンプナイト (OJN)

レイアウト：山中 賢司 (JCJ 運営委員)

 日本ジャーナリスト会議